

(令和7年5月30日公表)

# 広島県の財政状況

令和7年5月

広島県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第 243 条の 3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

### ○ 地方公営企業法

**第 40 条の 2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	○3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

# 目 次

## ○ 一般会計・特別会計

1 令和7年度施策及び事業の概要	1
（1）令和7年度施策及び事業の基本的考え方	1
（2）令和7年度当初予算の概要	9
2 県財政の現状	12
（1）財政状況	12
（2）財政指標	18
（3）健全化判断比率	20
（4）県勢の状況	21
3 経営資源確保に向けた取組状況	22
（1）中期財政運営方針の概要	22
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	23
4 令和6年度下半期の財政状況	25
5 県有財産の状況	33
6 県債及び一時借入金の状況	39
7 県民の負担状況	42
【参考】広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	43

## <付 表>

第1表 令和7年度当初予算の対前年度比較	45
第2表 財政規模の動き	48
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	49
第4表 令和7年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	50
第5表 令和7年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	51
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	52
第7表 令和6年度予算の補正及び執行状況	53
第8表 令和6年度県税の徴収状況	56

## ○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	57
2 土地造成事業の状況	61
3 流域下水道事業の状況	67

## ○ 参 考

財政用語一覧	73
--------	----

# 一般会計・特別会計

# 1 令和7年度施策及び事業の概要

## (1) 令和7年度施策及び事業の基本的考え方

人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効に活用して施策の「選択と集中」を徹底する。

その上で、令和7年度は特に次の施策に重点的に取り組む。

- (1) 人口減少対策
- (2) 人手不足対策
- (3) AI活用をリードする取組
- (4) 観光の更なる振興
- (5) 被爆・終戦80年における平和の取組

このほか、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高め、県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりに着実に取り組んでいく。

## 特に重点的に取り組む施策

### ① 人口減少対策

- 今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」の実現による人口減少の抑制を目指し、取組を進めていく。
- 少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートでは、希望の子供数を持つよう強化すべき施策として、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」、「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備」が上位2つに挙げられ、県民と知事の車座会議では、経済的な面も含めて、「子育てできる安心感を持ちたい」という参加者に共通した想いが感じられた。また、同アンケートにおいて、希望の子供数を持てた理由としては、負担感より得られる喜びの方が大きいから等の心情的な理由が上位を占めた一方で、車座会議では、子育てについて何となく不安がある、ネガティブな情報が入ってきやすいとの意見が複数の参加者から出された。
- こうした状況を踏まえ、若者が子育てにポジティブなイメージを抱くことができ、また、子供を持ちたいと希望する人が安心して子供を持ち、子育てができるとともに、誰もが妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる県を目指し、子育てに対するポジティブイメージの浸透や「ひろしまネウボラ」による子育て家庭の支援機能強化、家庭内で男女がともに家事・育児に参画する「共育て」の推進、保育環境の整備などに取り組む。
- 本県では、人口の転出が転入を上回る転出超過の状態が続いており、10代から30代までの若年層の転出超過数が全体の8割以上を占めている。このため、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行った。
- その結果、若年層が転出している主な要因として、望む働き方ができる企業や、希望する学びができる大学があるにも関わらず認知されていない実態や、成長志向の若者を惹きつける産業の更なる集積が必要であるという実態、若者目線のまちづくりや地域の魅力に触れる機会が不足している実態等が明らかとなった。
- こうした実態を踏まえ、県内企業の採用力強化に向けたハンズオン支援や大学等の志願者確保に向けた支援による県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積に向けた取組の強化、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに、県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で取り組んでいく。
- こうした様々な取組を総合的に推進し、県民の子育てに係る希望の実現や、若者のチャレンジを全力で応援する広島県づくりを進めていくことで、広島県に多くの人々を惹きつけ、人口の好循環を作り出していく。

## ② 人手不足対策

- 生産年齢人口の減少や 2024 年問題の影響等により、人手不足が深刻化する中、本県の持続的な経済成長や、県民の安心・安全な暮らしの確保を図るため、各業界における人手不足の解消を目指す。
- 各業界団体や企業へ実施したヒアリングを基に、下請事業者が労務費、工期のしわ寄せを受けている建設業界や、実運送事業者が適正な運賃を収受することが困難となっているトラック業界など、法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体や企業の後押しなどを積極的に行っていく。
- さらに、今後も生産年齢人口が減っていくという前提に立ち、製造業界における生産工程のDXや、介護テクノロジーの導入など、業界における生産性を高める取組を支援するとともに、外国人材の円滑な受入、定着の促進など労働供給を高める取組を推進する。

## ③ AI活用をリードする取組

- 本県が抱える様々な地域課題の解決や新たな価値創出を図るためには、生成AIを始めとしたデジタル技術を積極的に利活用していく必要がある。
- 令和6年9月、「HIROSHIMA AI TRIAL～失敗を生かそう～」をスローガンに、誰もが希望を持てる未来をAIで切り開くことを宣言したところであり、令和7年度においても、AIを活用したソリューション開発者が広島でチャレンジする環境の整備やAIの活用方策の探索・研究、県内高校生がAIを理解し、活用する力を身に付ける機会の提供など、広島がAI活用をリードする取組を展開する。

## ④ 観光の更なる振興

- 好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催も契機とし、観光客のニーズを踏まえた観光プロダクトの開発強化等に取り組んでいくとともに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。
- 滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の満足度、利便性の向上や、今後も増加が見込まれる旅行者の受入環境の充実といった新たな課題などに、これまで以上に大幅にスケールアップした規模で観光施策を拡充・強化していくため、新たな財源確保策としての宿泊税を活用した施策の具体化に取り組んでいく。

## ⑤ 被爆・終戦 80 年における平和の取組

- 令和 7 年は被爆・終戦 80 年を迎える年であり、令和 6 年 10 月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞も含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。こうした中で、核兵器のない平和な世界の実現に向けた賛同者の拡大や国際的な合意形成を目指し、国際社会へ働きかけを強めるとともに、広島の実験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成の強化や、多様な主体の参画を促していくため、国内外から影響力のある各界のリーダーが参加し、大きなインパクトを与える「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催等に取り組む。

## それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

### ① 県民の挑戦を後押し

#### ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- 県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。
- 本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。国の少子化対策・こども政策との相乗効果を意識しつつ、少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートや県民と知事による車座会議の結果も踏まえ、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を経済的支援も含め総合的に講じていく必要がある。

そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実などに取り組んでいく。
- また、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、日本人の若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。

こうした中で、本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20代から40代までのU Iターン」の3つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、若年者等の県内就職・定着促進や東京圏等からの移住促進の取組を強化する。
- 生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、調査結果を踏まえ、医療従事者や介護人材等の確保に取り組むとともに、就労育成制度開始を見据えて外国人が円滑かつ適切に就労し安心して生活できる環境整備に取り組む。
- 本県の健康寿命は概ね着実に延伸しているが、令和4年の健康寿命においては、女性は全国平均を上回ったものの、男性は短縮し全国平均を下回った。また、本県の女性は疾病の受療率など、健康づくりに関する指標等で全国平均と比べて劣後している項目が多い状況にある。

そのため、県民の生活の質（QOL）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、女性の健康づくりについて、今年度実施した女性の健康課題の要因調査の結果を踏まえ、重点的に取り組む。

加えて、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実にも取り組んでいく。
- また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在により特に中山間地域において医師不足が顕在化しており、更に生産年齢人口の減少や医師等の高齢化等により、

これまで以上に医療従事者の確保が困難となることが予想されることから、県民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らし続けられるよう、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、令和5年9月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和12年度に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計・実施設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

- 近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震を始めとする大規模地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、能登半島地震において顕在化した課題なども踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

そのため、流域治水の考え方に基づいたハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、防災教育の推進、自主防災組織の体制強化、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組むとともに、地震被害想定の見直しや「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会」での検討も踏まえた地震防災対策の強化に取り組む。

- そのほか、消費者被害の防止対策や、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策などにも引き続き取り組んでいく。

## イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。

- 好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催といった追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンの増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、広島のおいしいイメージの認知・共感に向けたプロモーションを展開するなど、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化を推進していく。

- イスラエルと周辺の中東諸国との紛争やロシアによるウクライナ侵略の長期化など緊迫した国際情勢が継続する中、令和7年（2025年）は、被爆・終戦80年の節目を迎え、令和6年10月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞を含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。

そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。

- そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

## ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していきける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。
- 本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20代から40代までのU Iターン」の3つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、高等教育機関の魅力向上・発信強化やキャリア教育の推進の取組むとともに、魅力的な雇用や働く場の創出などに取組む。
- また、生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、全県的なDXの推進や、デジタル技術を活用した製造業や運輸業の生産性向上に取組むとともに、人材の成長や活躍を通じた企業価値向上や中小企業の人材獲得力の強化、円滑な労働移動に向け、企業の人的資本経営の取組を支援する。
- 人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新など、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠である。  
そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していくとともに、デジタルリテラシー修得環境の整備等に取組む。
- また、「イノベーション立県」を実現していくためには、AI活用にチャレンジできる環境の整備や、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取組む必要がある。  
農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材や水産資源の安定的・効率的な供給体制の構築などに取組む必要がある。  
そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島が強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築、かきや瀬戸内さかなの供給体制の強化に向けた取組を推進していく。
- そのほか、スポーツを通じた挑戦を後押しするため、小学校から高校まで連続した選手の育成や競技力向上にも、引き続き取組んでいく。

## ② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- 本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。
- 本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。  
こうした課題に対応するため、令和6年3月に策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の県内への推進・定着を進めるとともに、地域公共交通の広域利用による利用促進を図るほか、運転士の採用支援など、交通事業者の人手不足対策に取り組んでいく。
- 中山間地域においては、県全体を上回るスピードで人口減少が進んでおり、既存産業の衰退や医療・買い物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、地域の持続可能性を確保していく上で、厳しい現状に直面している。  
そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や、地域づくりに取り組む人への支援、都市部と中山間地域のつながりづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大や、令和6年10月に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（集落対策の推進）」に基づき、地区・集落の将来像に応じた対策の検討、支援に取り組むとともに、中山間地域における物理的な距離のハンディキャップやマンパワー不足などを克服する可能性を秘めたデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進する。
- そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも引き続き取り組んでいく。

### 物価高への対応

- 物価高対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。
- 長引く物価高を克服し、賃金と物価の好循環につなげていくため、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

## (2) 令和7年度当初予算の概要 (国の補正予算を活用した令和6年度補正予算<sup>注1</sup>を含む)

国の補正予算を活用した令和6年度補正予算と一体的に編成し、物価高による課題等に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた施策を着実に推進する。

### ア 予算規模等 (一般会計ベース)

**令和7年度当初予算**

**1兆 898億円**



国の補正予算を活用した令和6年度補正予算<sup>注1</sup>  
353億円と一体で編成

**令和7年度当初予算**

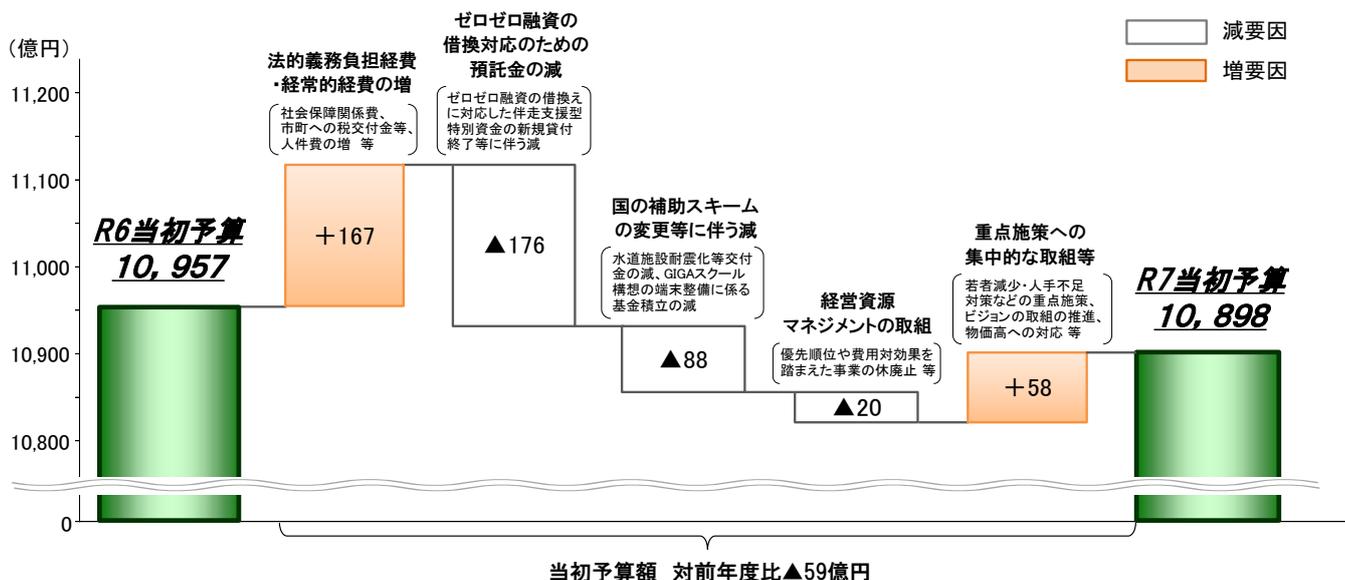
**1兆1,251億円**

**+ 令和6年度補正予算**

(国の補正予算活用分<sup>注1</sup>)

### イ 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増や税収増に伴う市町への税交付金等の増などにより、法的義務負担経費・経常的経費が増加
- 一方で、いわゆるゼロゼロ融資の借換対応のための融資に係る預託金が減少するとともに、国の補助スキームの変更等に伴い水道施設耐震化等交付金事業などが減少
- こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



[注1] R6補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## ウ 重点施策への集中的な取組

### (ア) 特に重点的に取り組む施策

207億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R7当初	
		R7当初	R6補正 <sup>注2</sup>
人口減少対策	101億円	101億円	—
少子化対策	3億円	3億円	—
若者減少対策	99億円	99億円	—
人手不足対策	154億円	98億円	56億円
AI活用をリードする取組	3億円	3億円	—
観光の更なる振興	18億円	18億円	0億円
被爆・終戦80年における平和の取組	5億円	5億円	—
計 <sup>注1</sup>	207億円	151億円	56億円

### (イ) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

924億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R7当初	
		R7当初	R6補正 <sup>注2</sup>
県民の挑戦を後押し	880億円	716億円	165億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	742億円	579億円	163億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	78億円	77億円	0億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	61億円	59億円	2億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	44億円	44億円	0億円
計 <sup>注1</sup>	924億円	759億円	165億円

### (ウ) 物価高への対応

148億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R7当初	
		R7当初	R6補正 <sup>注2</sup>
物価高への対応 <sup>注1</sup>	148億円	101億円	47億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、合計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R6補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## エ 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,095,700	1,089,830	99.5
特 別 会 計	証 紙 等	2,997	3,250	108.5
	管 理 事 務 費	710	700	98.6
	公 債 管 理	309,462	286,888	92.7
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	358	299	83.6
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	227,001	224,577	98.9
	病 院 機 構 資 金 貸 付 事 業 等	0	56,651	皆増
	中 小 企 業 支 援 資 金	752	675	89.8
	水 産 振 興 資 金	1	1	93.1
	県 営 林 事 業 費	566	556	98.3
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	13,303	9,386	70.6
	県 営 住 宅 事 業 費	7,030	6,532	92.9
	高 等 学 校 等 奨 学 金	748	671	89.7
	計	562,928	590,188	104.8
企 業 会 計	病 院 事 業	34,965	0	皆減
	土 地 造 成 事 業	6,038	755	12.5
	流 域 下 水 道 事 業	15,253	15,004	98.4
	計	56,256	15,759	28.0

[注1] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## 2 県財政の現状

### (1) 財政状況 ※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は当初予算額。また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

#### 歳入

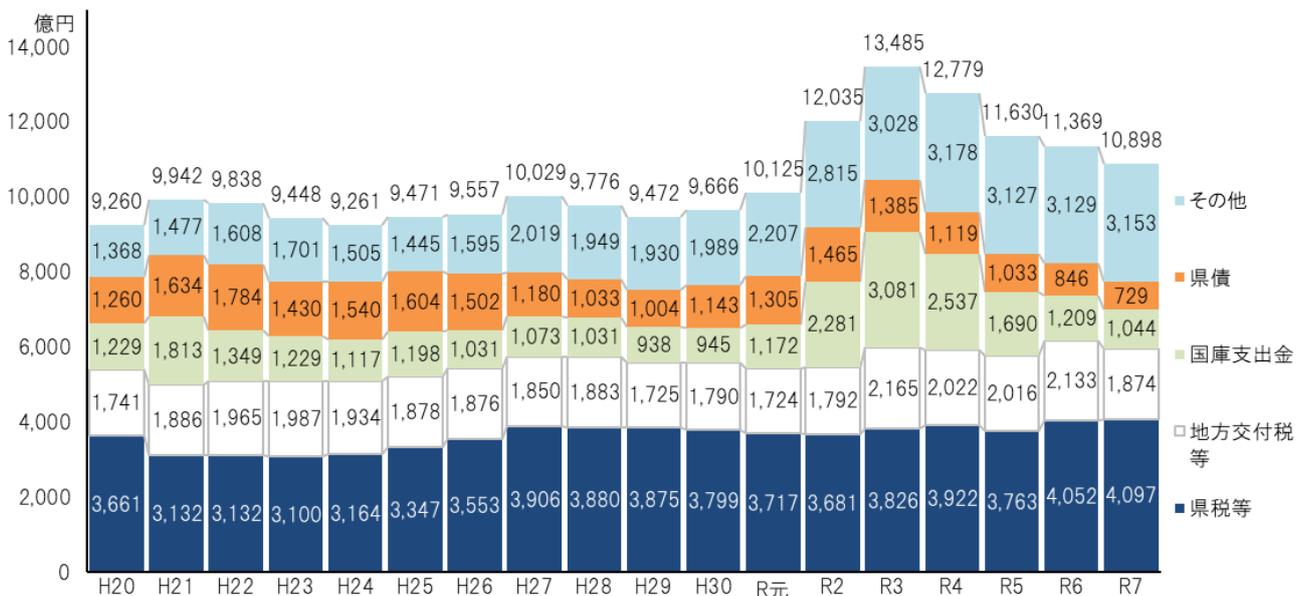
- 歳入規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。

【 県 税 等 】 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成 24 年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。

【地方交付税等】 平成 20 年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成 24 年度以降、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和 3 年度は、国税収入の増加等に伴い増加。令和 7 年度は県税収入の増などにより減少。

【 国庫支出金 】 平成 21 年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少。

【 県 債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成 30 年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

## 歳 出

○ 歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。

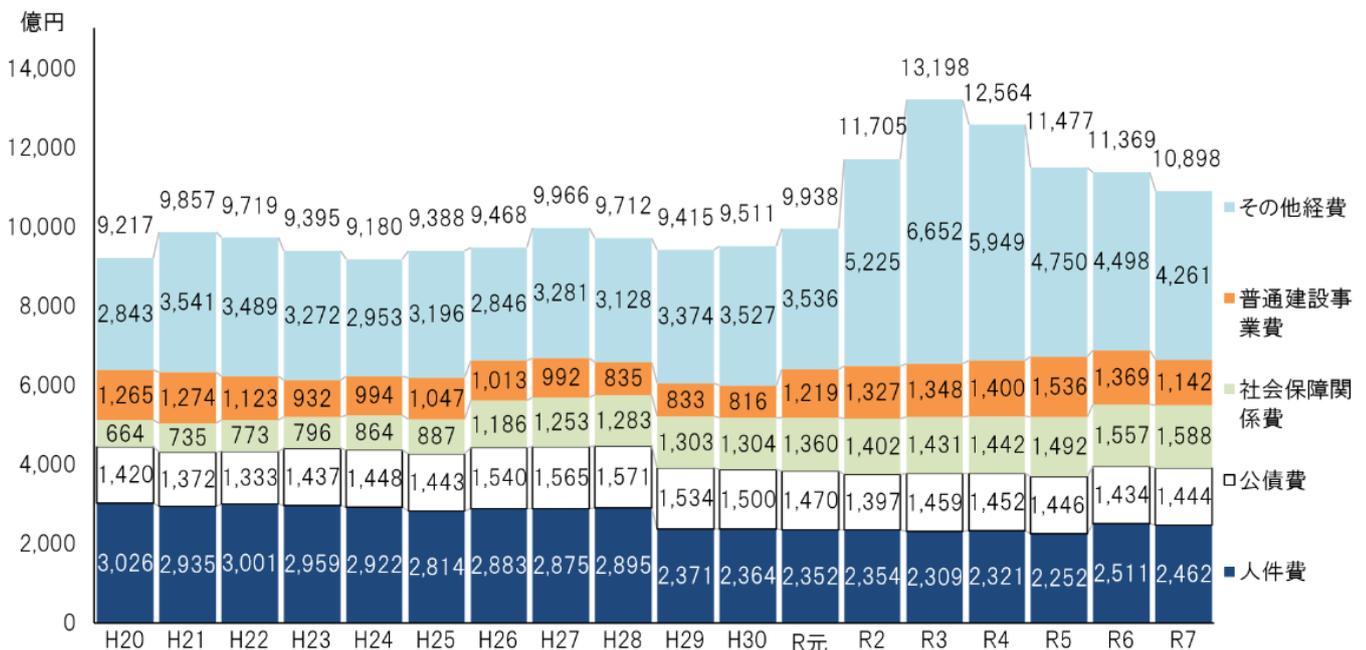
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 4 年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加する中、令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により退職手当が年度間で大幅に増減することとなり、令和 7 年度は減少。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより高止まりの状態。令和 3 年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。



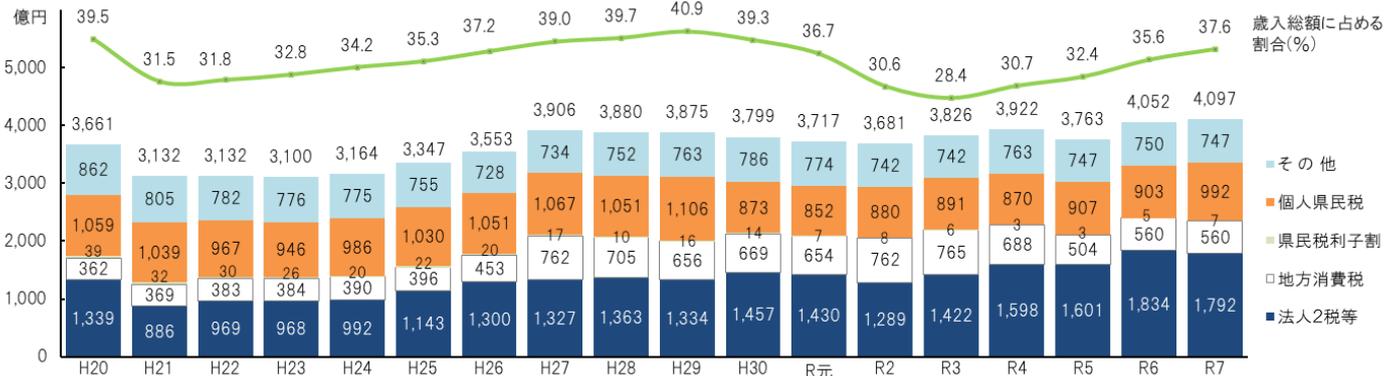
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

## ① 県税収入等

- 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。
- こうした中、令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人 2 税等が大きく減少。
- その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇。

令和 7 年度税収：4,097 億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：37.6% ～ 前年度（35.6%）に比べて 2.0 ポイント上昇



※ 法人 2 税等には、特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）を含む。

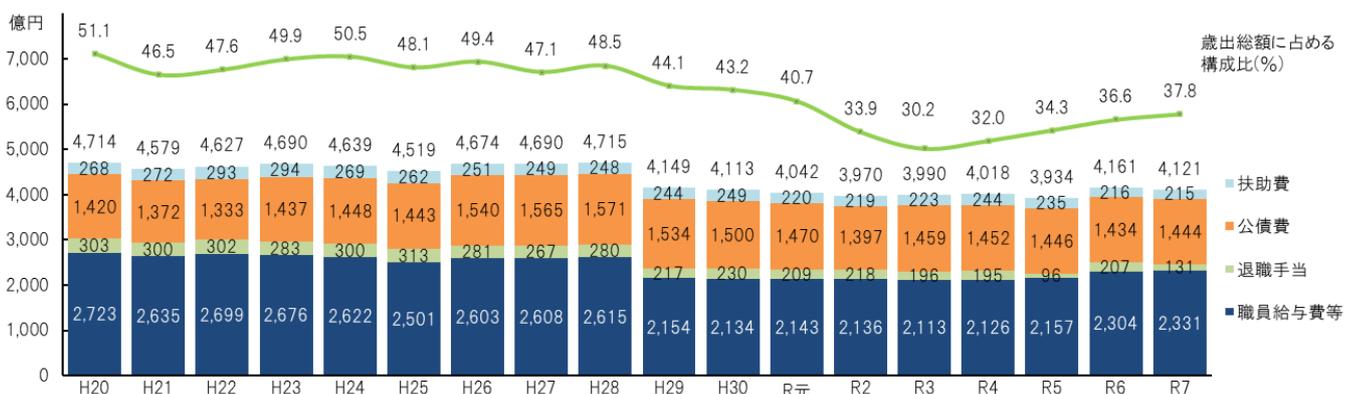
## ② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるが、令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。
- 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより、高止まりの状態。令和 3 年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

令和 7 年度義務的経費：4,121 億円

（うち、公債費：1,444 億円 ～ 前年度（1,434 億円）に比べて 10 億円増加

歳出構成比：37.8% ～ 前年度（36.6%）に比べて 1.2 ポイント上昇



### ③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 歳出総額に占める割合は、令和2年度及び令和3年度に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和4年度以降は上昇。

令和7年度社会保障関係費：1,588億円 ～ 平成20年度（664億円）に比べ約2.4倍

歳出構成比：14.6% ～ 平成20年度（7.2%）に比べて7.4ポイント上昇



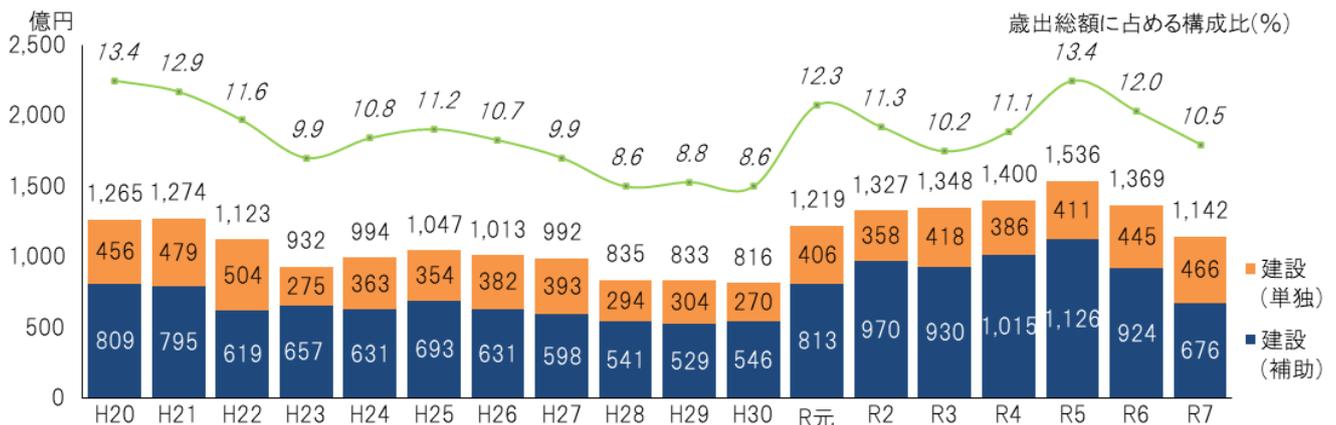
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

### ④ 普通建設事業費

- 財政健全化の計画的な取組などにより、平成30年度には816億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加しており、令和7年度は、1,100億円を超える水準となっている。

令和7年度普通建設事業費：1,142億円 ～ 平成30年度（816億円）に比べて約1.4倍

歳出構成比：10.5%

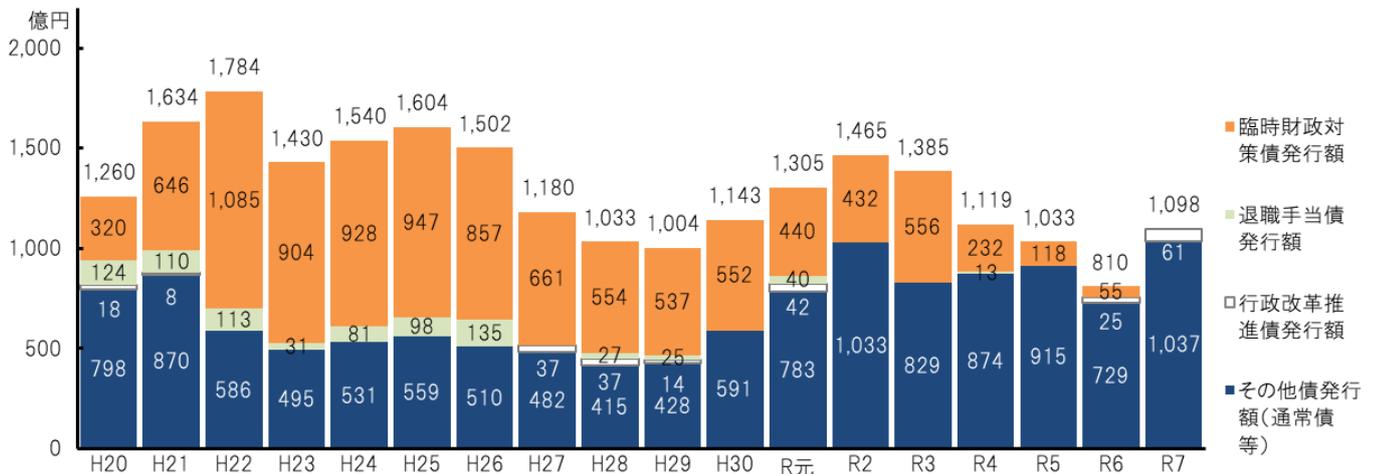


## ⑤ 県債残高

### 県債発行額

- 臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は、令和7年度地方財政計画において、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことを受け、令和7年度は新規発行額がゼロとなった。
- その他債発行額は、平成30年度以降、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。

令和7年度県債発行額：1,098億円 ～ 前年度（810億円）に比べて288億円増加  
 （うち通常債発行額：1,037億円 ～ 前年度（729億円）に比べて308億円増加）

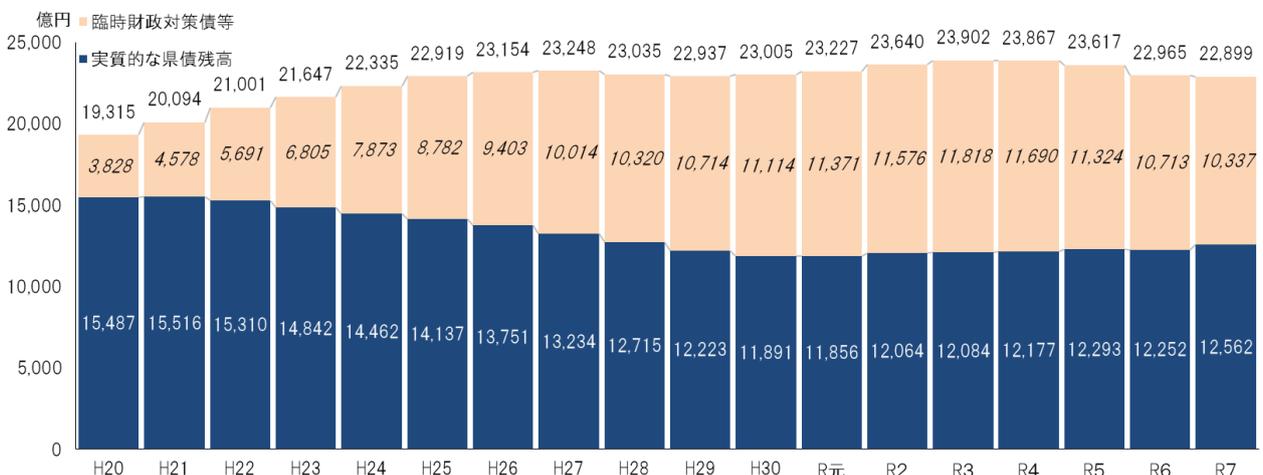


※ 各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

### 実質的な県債残高

- 県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和4年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。
- 臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成22年度以降減少していたものの、令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和7年度末の県債残高見込：2兆2,899億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて66億円減少  
 実質的な県債残高見込：1兆2,562億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて310億円増加

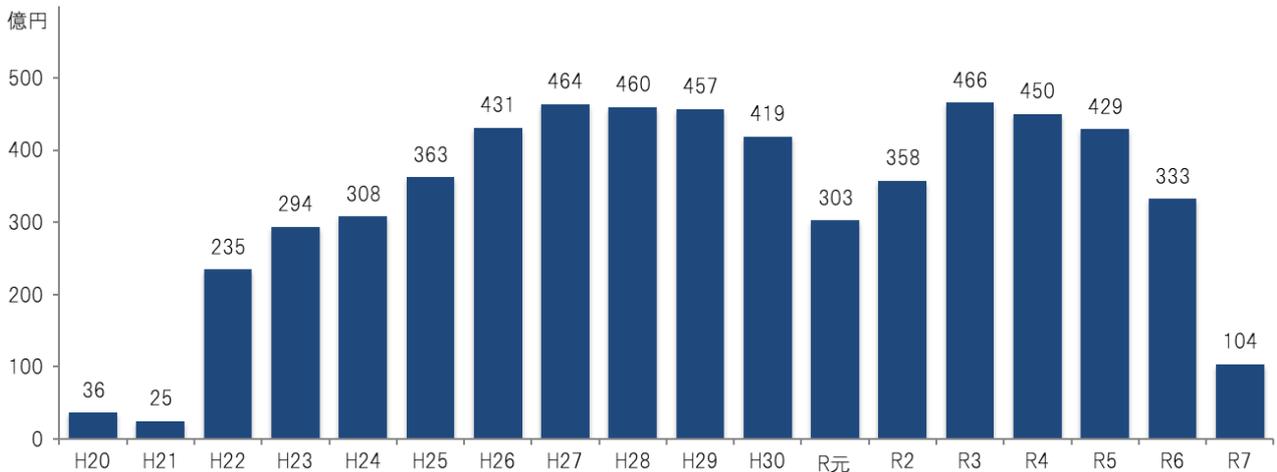


※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

※ 各年度末残高は、令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正予算後の見込み、令和7年度は当初予算編成時の見込み。

## ⑥ 財源調整的基金残高

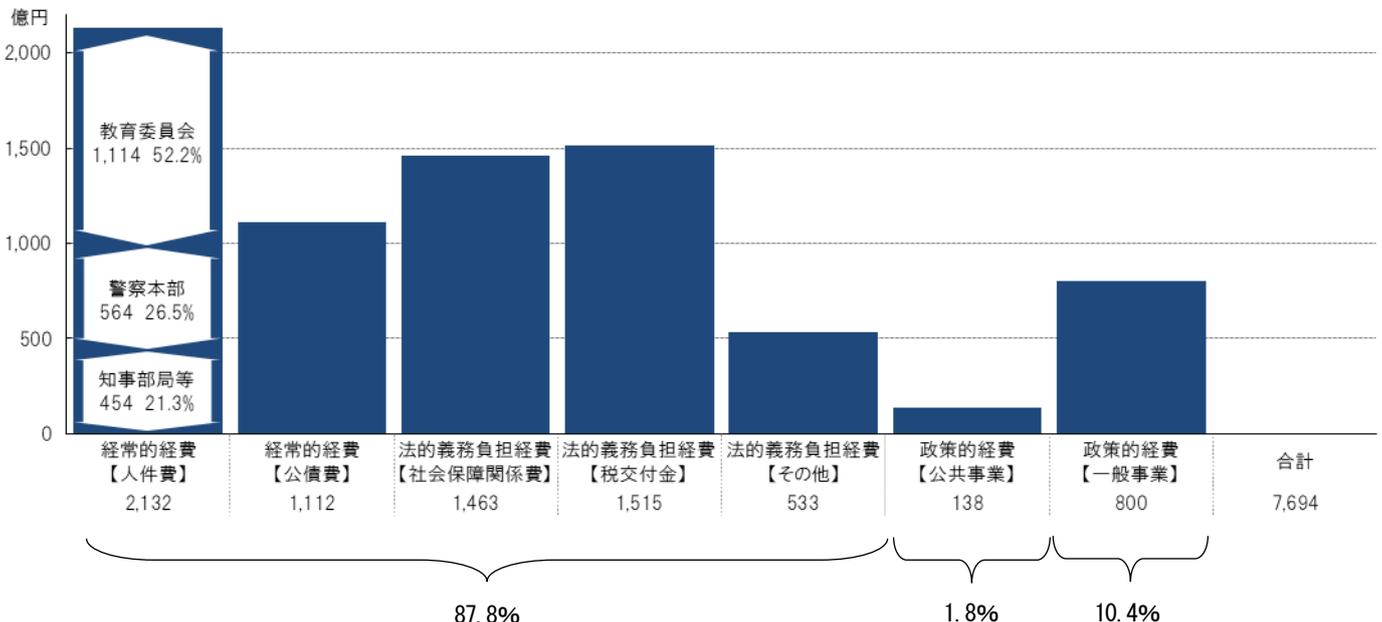
- 財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成16～18年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成21年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には457億円まで回復。
- 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。
- 令和7年度当初予算では、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、財源調整的基金を232億円活用することとしており、令和7年度末の残高は、財政運営目標である100億円を上回る、104億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

## （参考）歳出構造の状況（令和7年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和7年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.8%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の10.4%。



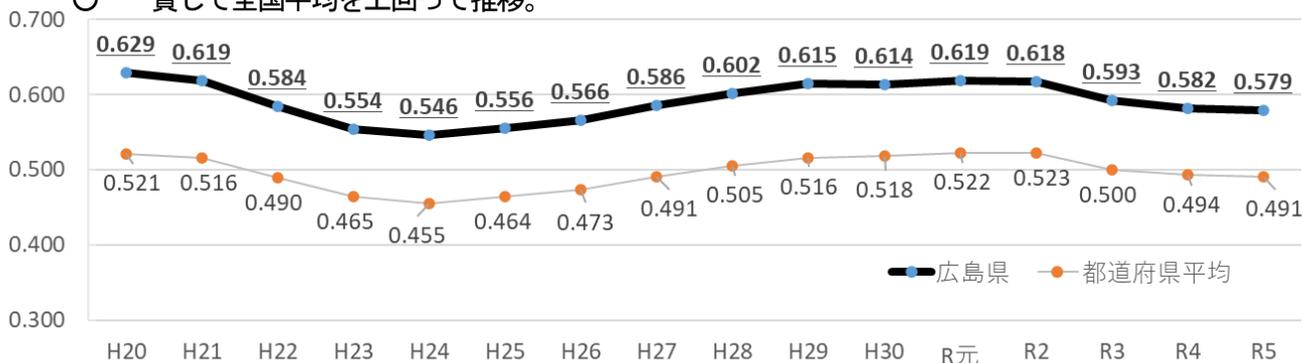
## (2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることを見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

### ① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

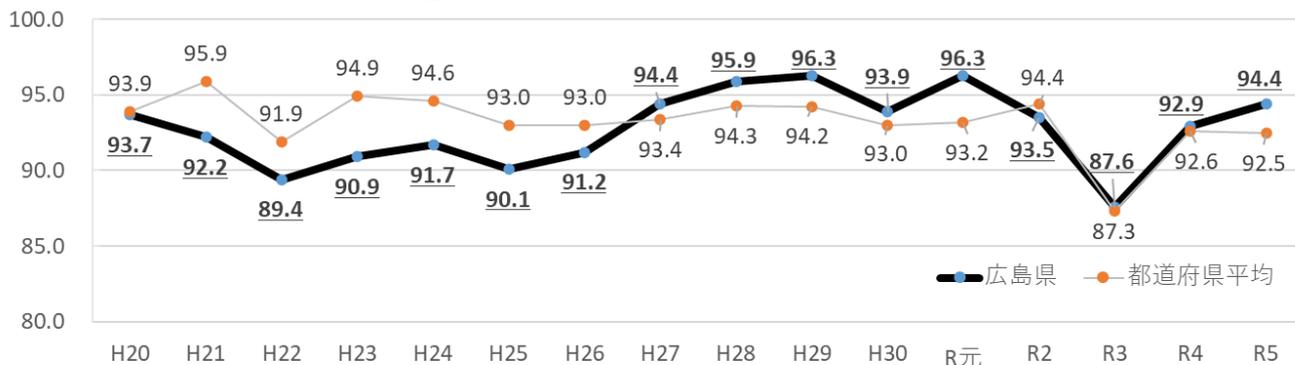
- 令和5年度の財政力指数は0.579ポイントとなっており、前年度と比べ0.003ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



### ② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標  
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

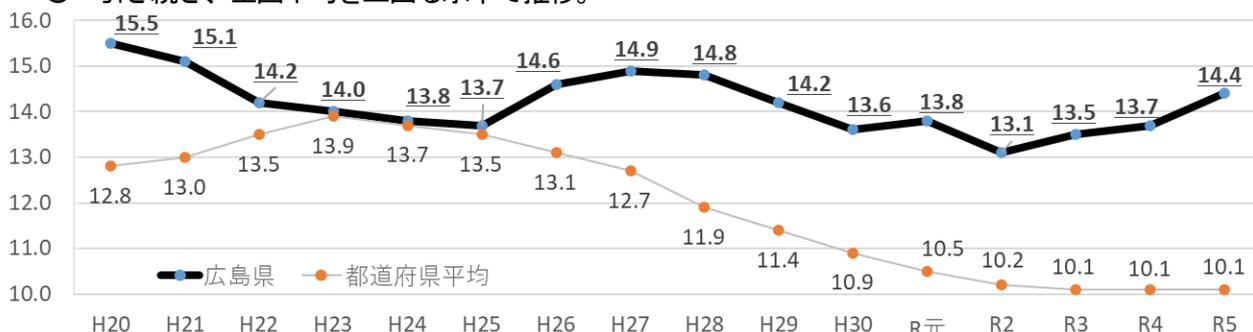
- 令和5年度の経常収支比率は、94.4%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- 令和5年度は、全国平均を1.9ポイント上回る水準。



### ③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標  
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和5年度の実質公債費比率は、14.4%となっており、前年度と比べ0.7ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

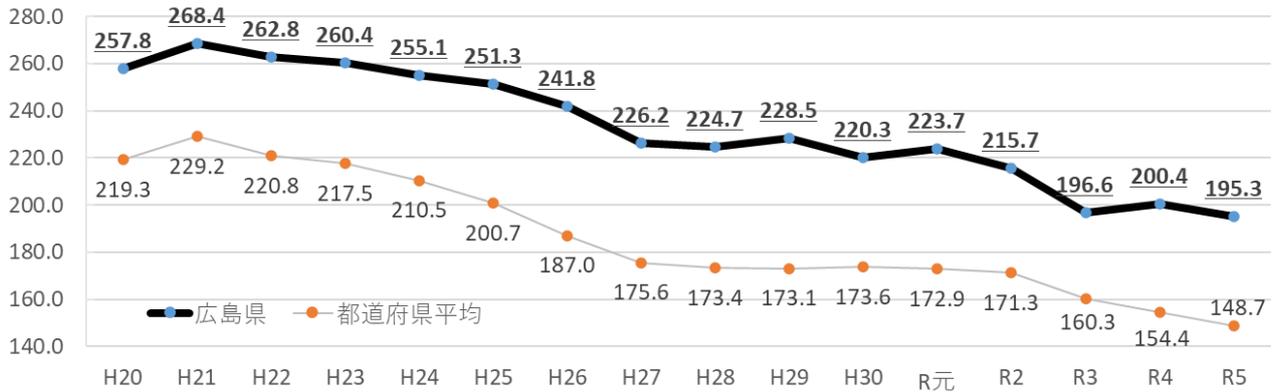


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

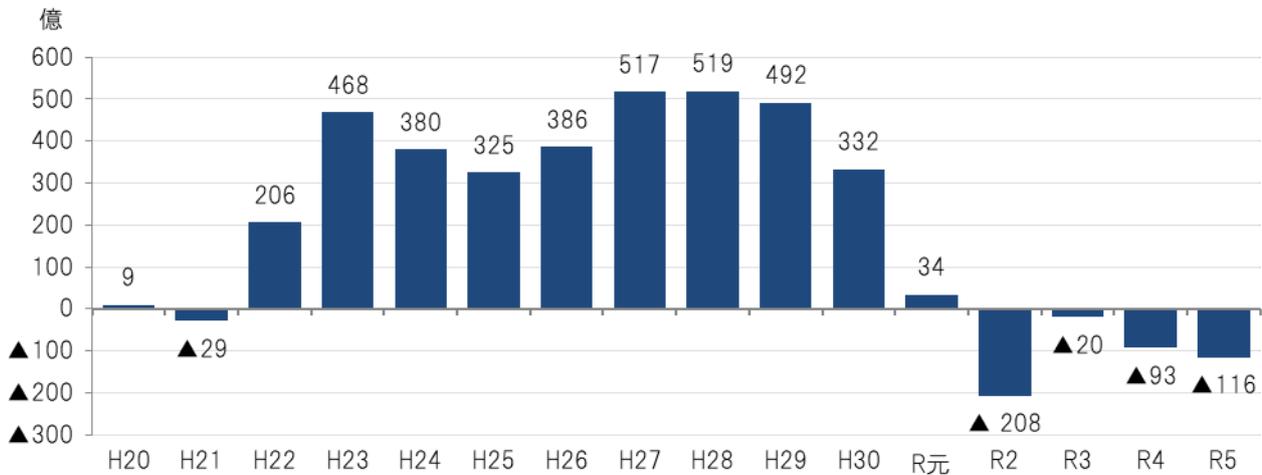
- 令和5年度の将来負担比率は、195.3%となっており、前年度と比べ5.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



#### ⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和2年度以降は赤字となっている。



### (3) 健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 5 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- 一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

#### 本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 5 年度	—	—	14.4%	195.3%
令和 4 年度 (参考)	—	—	13.7%	200.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

#### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ 42 番目、33 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.3	25	愛媛県	11.2
2	福島県	6.4	25	山梨県	11.2
3	島根県	6.5	27	滋賀県	11.3
4	沖縄県	7.4	27	福岡県	11.3
5	千葉県	7.5	29	鹿児島県	11.4
6	岐阜県	8.3	30	宮崎県	11.5
6	熊本県	8.3	31	三重県	11.6
8	山口県	8.8	32	福井県	11.7
9	神奈川県	8.9	32	高知県	11.7
10	鳥取県	9.3	34	徳島県	12.3
10	茨城県	9.3	34	石川県	12.3
10	群馬県	9.3	36	岩手県	12.7
10	奈良県	9.3	37	山形県	12.8
14	栃木県	9.4	38	愛知県	13.2
14	長野県	9.4	39	青森県	13.4
16	和歌山県	9.5	40	静岡県	13.6
17	佐賀県	9.7	41	富山県	13.8
18	大分県	9.8	42	<b>広島県</b>	<b>14.4</b>
19	香川県	10.2	43	秋田県	15.3
20	宮城県	10.3	44	兵庫県	16.3
21	長崎県	10.6	45	京都府	16.8
22	大阪府	10.7	46	新潟県	18.4
23	埼玉県	10.8	47	北海道	19.1
24	岡山県	10.9	全国平均		10.1

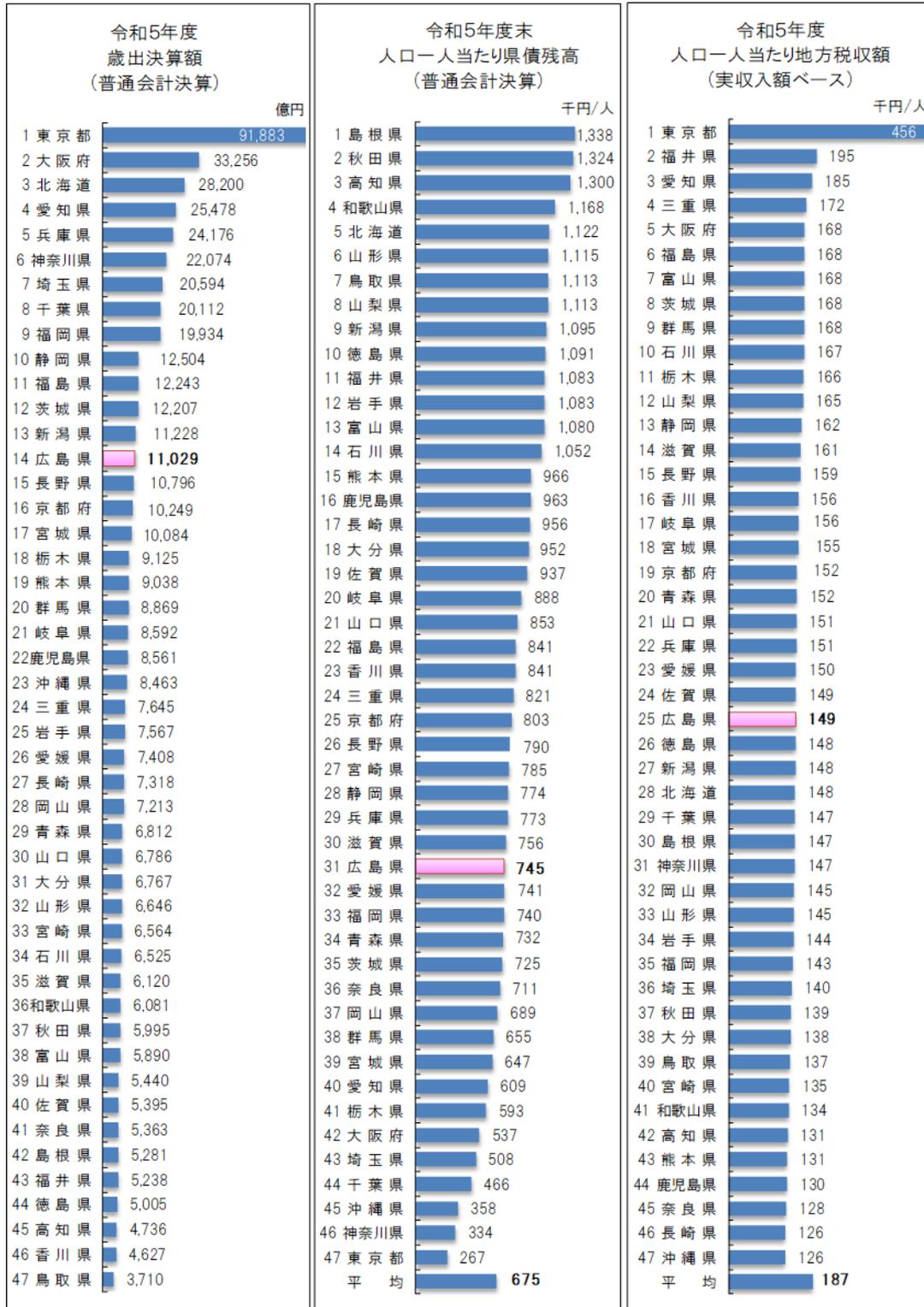
将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	9.7	25	香川県	165.1
2	沖縄県	24.9	26	茨城県	166.0
3	神奈川県	64.0	27	山口県	170.6
4	青森県	64.6	28	山梨県	173.4
5	宮崎県	97.7	29	長崎県	175.8
6	栃木県	102.8	30	高知県	177.3
7	奈良県	106.1	31	滋賀県	183.3
8	千葉県	106.5	32	石川県	192.0
9	福島県	114.1	33	<b>広島県</b>	<b>195.3</b>
10	大阪府	118.4	34	鹿児島県	196.2
11	愛媛県	119.0	35	岩手県	201.1
12	鳥取県	131.4	36	和歌山県	202.0
13	群馬県	133.6	37	熊本県	217.0
14	佐賀県	135.3	38	富山県	217.7
14	宮城県	135.3	39	山形県	218.3
16	埼玉県	151.9	40	岐阜県	223.7
17	長野県	152.0	41	静岡県	235.4
18	徳島県	152.2	42	秋田県	243.0
19	福井県	153.8	43	福岡県	248.4
20	島根県	161.8	44	京都府	264.6
21	愛知県	162.3	45	新潟県	297.8
22	三重県	164.5	46	北海道	306.7
23	岡山県	164.6	47	兵庫県	321.5
23	大分県	164.6	全国平均		148.7

## (4) 県勢の状況

- 本県の令和5年度普通会計歳出決算額（1兆1,029億円）は、他の都道府県と比較すると、多い順から14番目となっています。
- また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約15万円）は、それぞれ多い順から31番目、25番目となっています。



### 3 経営資源確保に向けた取組状況

#### (1) 中期財政運営方針の概要

##### 【基本的な考え方】

ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営<sup>※1</sup>を行ってまいります。

##### 【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する</li> <li>■ 将来負担比率を200%程度に抑制する</li> </ul>
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営資源マネジメントの取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る</li> </ul> </li> <li>○ 公共事業費等           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保</li> </ul> </li> <li>○ 人件費の適正管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う</li> </ul> </li> <li>○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し           <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る</li> </ul> </li> </ul>
	<p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul>
	<p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財源調整的基金の残高の確保           <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保</li> </ul> </li> </ul>

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

## (2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

### ア 令和7年度当初予算における取組

#### (ア) 徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

##### 【経営資源の捻出】

- ・ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
  - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
  - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- ・ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

#### (イ) 歳出歳入の着実な取組

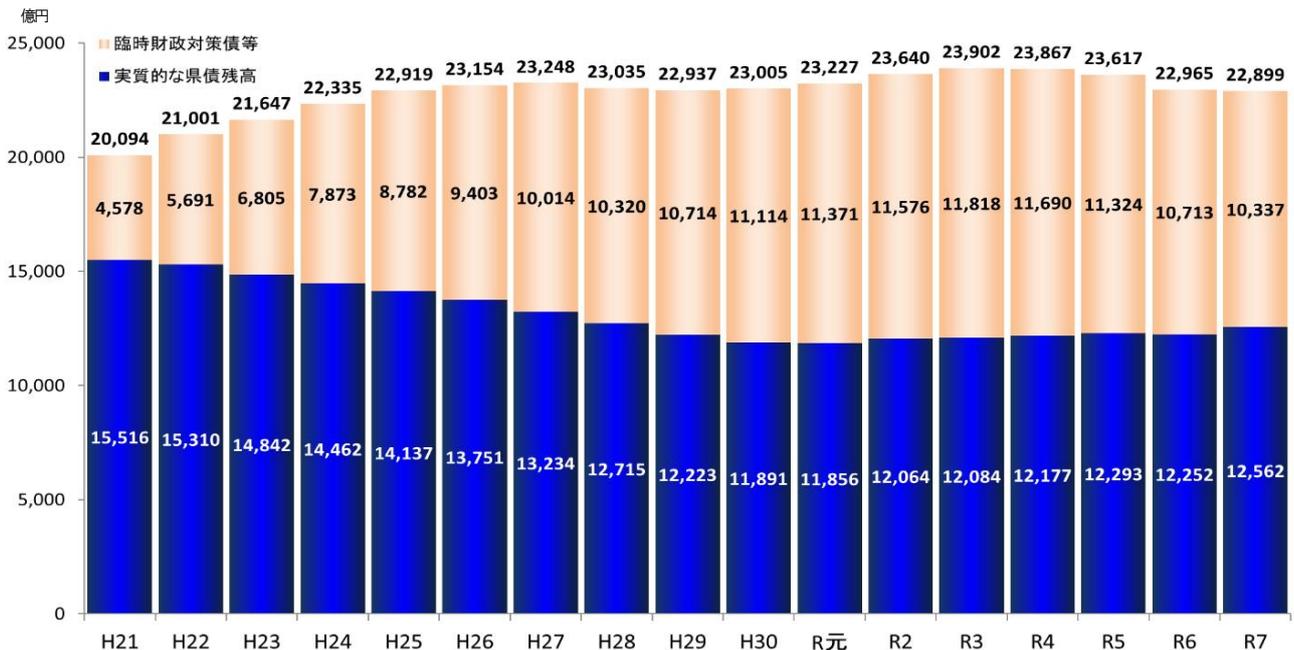
中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ・ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

#### (ウ) 県債発行額の適切なマネジメント

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発した豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高<sup>注1</sup>は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

#### 【県債残高の推移】



【注1】 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税收等により償還しなければならぬ県債残高である。

【注2】 各年度末残高は、R5までは決算額、R6は2月補正予算後の見込み、R7は当初予算編成時の見込み。R6以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

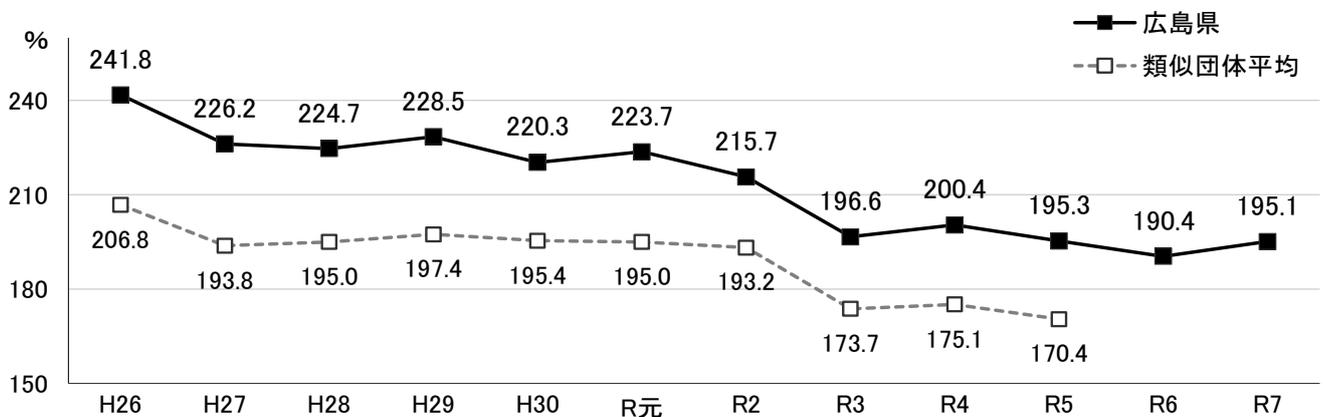
## イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和7年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、232億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和7年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、104億円を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R7見込み <sup>注</sup>	中期財政運営方針でのR7推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	104億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	195.1%	204.1%

### 【将来負担比率の推移】

数値は、R5までは決算値、R6は2月補正予算後の見込み、R7は当初予算編成時の見込み



### 【参考】

参考指標	R6見込み <sup>注</sup>	R7見込み <sup>注</sup>	差引
実質的な県債残高	1兆2,252億円	1兆2,562億円	+310億円
経常収支比率	92.8%	94.7%	+1.9%

[注] R6見込みは、令和6年度2月補正予算後の見込み、R7見込みは、一定条件の下、令和7年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

## 4 令和6年度下半期の財政状況

令和6年度下半期は、9月補正予算編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり補正予算を計上しました。

### ◎ 10月専決処分 18億80百万円

第50回衆議院議員総選挙の選挙執行経費及び総選挙に関する啓発、周知等に要する経費について、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

#### (1) その他 1,880百万円

- 第50回衆議院議員総選挙 1,880百万円  
(選挙執行経費及び総選挙に関する啓発、周知等に要する経費)

### ◎ 12月補正予算 290億41百万円

9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、物価高への対応や、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組など、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施しました。

#### (1) 物価高への対応 4,166百万円

- 物価高による影響の緩和 2,975百万円  
(中小事業者等への支援、農林水産事業者への支援、生活者への支援)
- 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援 1,191百万円  
(製造業者等への支援、中小事業者等への支援)

#### (2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 17,251百万円

- 県民の挑戦を後押し 17,251百万円  
(防災・減災対策等(公共事業)、マイナンバーカードによる医療費受給者資格確認のための支援等)

#### (3) その他 7,624百万円

(警察本部別館基町庁舎の建替えに伴う仮移転、旧優生保護法補償金支給対象者への請求支援、人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### ◎ 2月補正予算 24億62百万円

国の補正予算を活用して令和7年度当初予算と一体的に編成し、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた施策を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応しました。

また、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

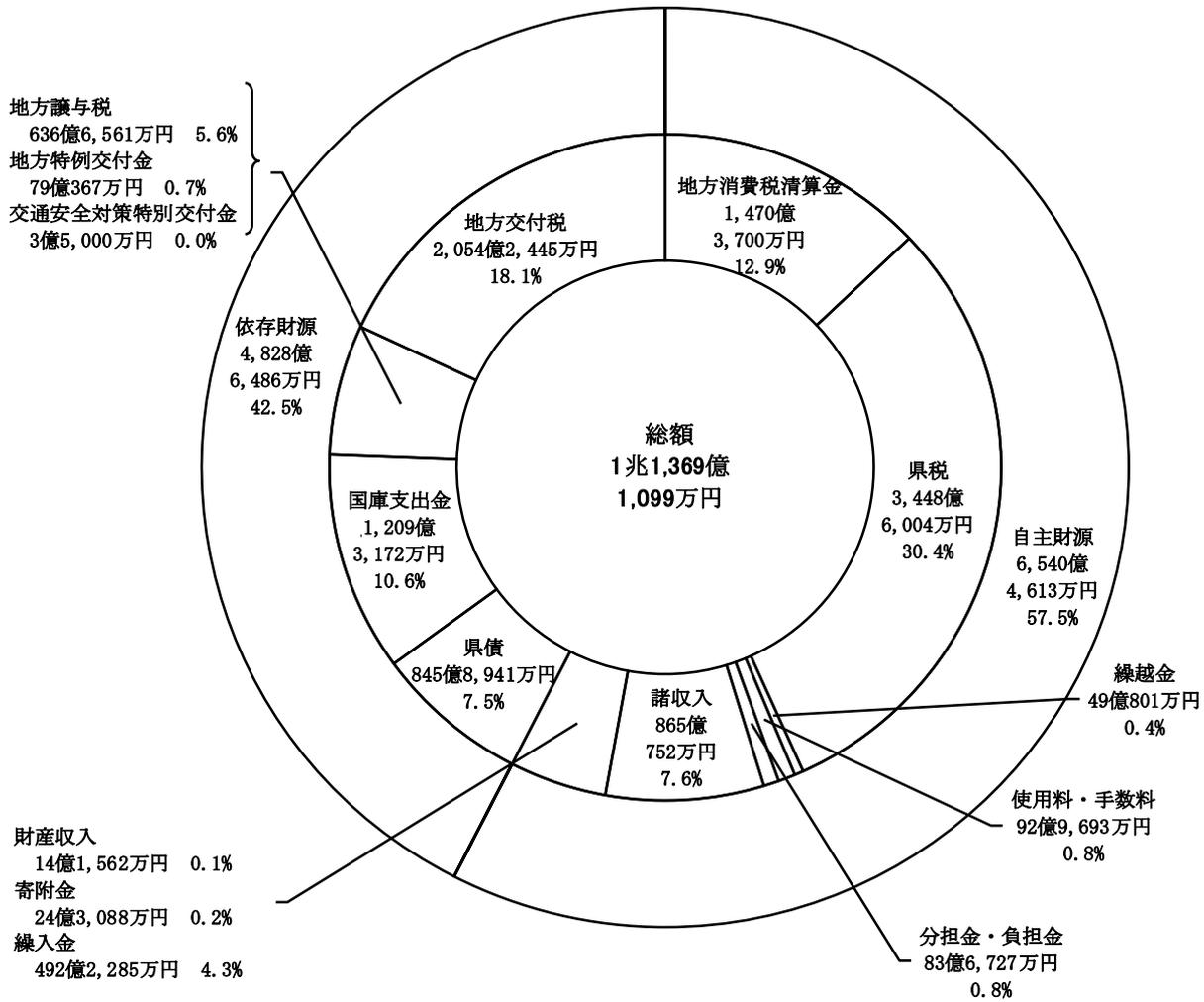
<b>(1) 特に重点的に取り組む施策</b>	<b>5, 567百万円</b>
・ 人手不足対策 (医療・介護・障害福祉サービス業界等への支援、中小事業者等への支援、広島空港における グランドハンドリング事業者への支援)	5, 567百万円
<b>(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現</b>	<b>9, 979百万円</b>
・ 県民の挑戦を後押し (公共事業(復旧・復興、防災・減災対策)、医療・介護・障害福祉サービス業界等への支援、 県立特別支援学校等の教育環境の整備、高等学校におけるデジタル人材育成の強化、農業経 営体の規模拡大に向けた支援等)	9, 979百万円
<b>(3) 物価高への対応</b>	<b>1, 470百万円</b>
・ 物価高による影響の緩和 (医療機関・社会福祉施設等への支援、交通事業者への燃油費高騰支援、私立・県立学校にお ける燃料費高騰対策)	1, 210百万円
・ 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援 (農業経営体の規模拡大に向けた支援、中小事業者等への支援、県産材の安定供給に向けた支 援)	260百万円
<b>(4) その他</b>	<b>▲8, 748百万円</b>
(社会資本整備の推進、福山地方卸売市場の再整備支援等)	3, 655百万円
(事業執行見込等を踏まえた予算整理)	▲12, 403百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と2月補正予算  
合計額は一致しない。

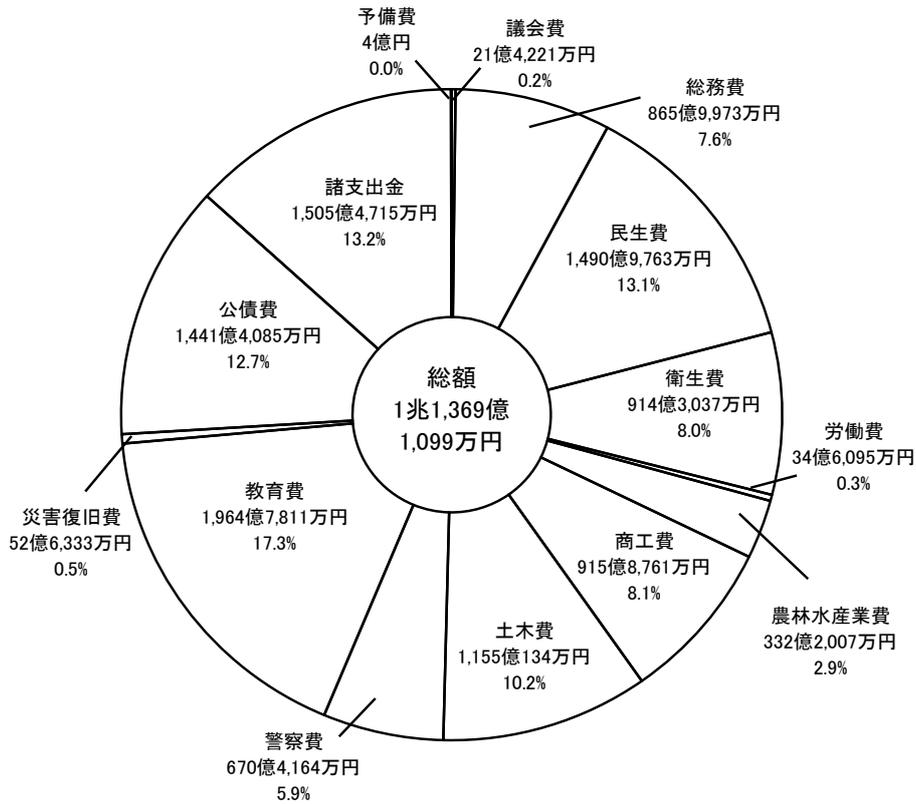
# 令和6年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

## 歳入の構成

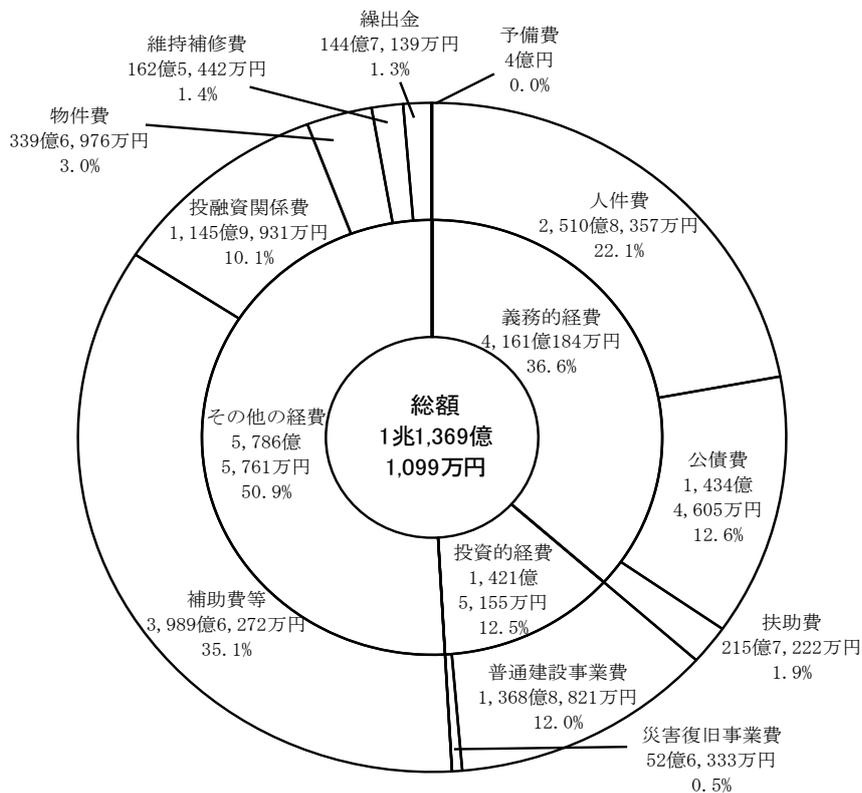


(注) 端数調整の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 歳出の目的別構成



## 歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 繰越明許費

932億35百万円

令和6年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和7年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計911億2,646万円、特別会計21億890万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	1,086,714	文書館運営費	4,872
		県有財産管理費	609,091
		公舎管理費	4,000
		庁舎等整備・補修費	175,590
		国際協力事業費	13,860
		高度情報化推進費	47,552
		文化振興対策費	40,000
		美術館・縮景園管理運営費	5,000
		地籍調査費	99,780
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	20,000
		生活交通確保対策費	66,969
民生費	5,725,344	社会福祉諸費	2,416
		障害者社会参加推進費	46,334
		障害者自立支援推進事業費	46,217
		介護保険推進事業費	161,950
		福祉人材確保対策費	2,968,936
		身体障害者施設対策費	14,354
		社会福祉施設整備費補助金	1,695,382
		大規模社会福祉施設整備費	196,385
		子育て支援対策費	74,209
		こども家庭センター運営費	351,899
		保育対策推進費	37,500
		児童福祉施設整備費補助金	10,962
災害応急救助物資備蓄費	118,800		
衛生費	5,964,351	精神障害者医療費	4,752
		再生可能エネルギー普及促進費	8,000
		自然公園等施設整備・維持修繕費	330,621
		医療従事者確保対策費	129,984
		医療施設等整備費補助金	1,790,596
		救急医療対策費	7,480
		周産期医療推進費	175,530
		地域医療対策推進費	3,453,078
		県立看護専門学校費	64,310
労働費	109,150	就業支援対策費	109,150
農林水産業費	11,712,421	総合維持修繕費	26,435
		食の安全・安心確保対策事業費	133,007
		鳥獣被害対策事業費	129,288
		園芸産地構造改革推進事業費	139,117
		畜産振興対策費	908,000
		漁業経営構造改善事業費	20,000
		栽培漁業振興対策事業費	112,485
		漁港維持修繕費	35,860
		漁港改良費	138,028
		漁港改修費	245,642

項 目	金 額	事 業 名	
		漁業集落環境整備費	114,880
		漁港海岸保全施設整備費	262,020
		港整備交付金	265,830
		農業農村整備調査費	168,956
		農村基盤整備推進事業費	506,000
		かんがい排水事業費	81,795
		基幹水利施設補修事業費	384,548
		圃場整備事業費	1,757,890
		農道整備事業費	652,516
		畑地帯総合整備事業費	10,500
		農業集落排水事業費	84,888
		基盤整備促進事業費	296,160
		受託工事費（農村整備）	66,566
		海岸保全施設等維持補修費	72,053
		海岸保全施設整備事業費	32,550
		溜池等整備事業費	1,395,426
		緑化推進事業費	14,320
		林道整備事業費	5,007
		育成林整備事業費	762,877
		機能回復整備事業費	11,188
		森林居住環境整備事業費	576,063
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	11,792
		治山施設維持修繕費	221,845
		小規模崩壊地復旧事業費	314,745
		山地治山事業費	1,754,144
商工費	2,283,380	国際ビジネス交流推進費	205,000
		特別高圧電力価格高騰対策支援事業費	280,480
		液化石油ガス価格高騰対策支援事業費	738,500
		産業集積促進費	386,000
		イノベーション創出促進費	72,000
		企業立地対策費	600,000
		観光客誘致促進費	1,400
土木費	58,671,215	総合維持修繕費	481,584
		建築物耐震化促進事業費	43,766
		水道用水供給事業出資金	535,900
		広島高速道路公社出資金・貸付金	425,000
		道路改修費	2,275,418
		交通安全施設費（単独）	81,390
		道路災害防除費	4,838,040
		除雪費	204,750
		交通安全施設費（補助）	1,567,315
		道路改良費（単独）	3,864,949
		道路改修計画調査費	52,000
		道路改良関連事業費	5,000
		市町交付金（改良）	2,654
		道路改良費（補助）	10,941,783
		地域幹線道路網等調査費	8,000
		市町土木工事受託費（道路）	70,088
		河道浚渫費	1,227,430
		護岸等修繕費	887,707
		河川改良費	1,589,428

項 目	金 額	事 業 名	
		河川改修費	4,749,655
		都市小河川改修費	24,000
		高潮対策費(河川)	332,224
		河川情報基盤緊急整備事業	100,800
		河川災害関連事業費	392,682
		堰堤改良事業費	444,961
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費	75,000
		市町土木工事受託費(河川)	365,619
		砂防施設維持修繕費	251,615
		地すべり防止施設維持修繕費	934
		急傾斜地維持修繕費	104,820
		通常砂防費(単独)	316,275
		急傾斜地崩壊対策事業費(単独)	397,448
		通常砂防費(補助)	6,435,846
		地すべり対策砂防費	21,210
		急傾斜地崩壊対策事業費(補助)	2,583,338
		砂防関係事業調査費	165,368
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	75,421
		市町土木工事受託費(砂防)	63,263
		海岸保全施設維持修繕費	63,410
		高潮対策費(海岸)	214,200
		港湾海岸保全施設費	1,198,771
		港湾維持修繕費	914,434
		港湾補修費	324,000
		港湾改良費	1,472,562
		港湾改修費	2,358,100
		港湾環境整備事業費	305,000
		港整備交付金事業費	900,727
		市町土木工事受託費(港湾)	146,680
		都市計画推進費	45,439
		営繕工事等受託費	22,053
		街路事業費(単独)	113,656
		街路事業費(補助)	4,129,977
		公園維持修繕費	42,000
		公園事業費(単独)	31,500
		公園事業費(補助)	304,500
		空港振興事業費	16,947
		広島ヘリポート維持修繕費	2,315
		広島ヘリポート整備費	62,263
警察費	111,334	財産管理費	63,840
		交番・駐在所整備事業	37,728
		免許事務費	6,017
		少年サポートセンター運営費	3,749
教育費	2,019,920	学校教育指導費	317,886
		教職員公舎管理費	8,000
		私学振興補助金	42,771
		学校運営費	374
		学校改修整備費	753,395
		学校維持修繕費	6,000
		学校改修整備費	372,837
		学校維持修繕費	149,957

項 目	金 額	事 業 名	
		文化財保存事業費補助金	103,868
		歴史博物館費	254,832
		学校保健体育費	10,000
災害復旧費	3,442,630	過年発生災害農業施設復旧費	491,073
		現年発生災害農業施設復旧費	839,106
		過年発生災害林道復旧費	74,989
		現年発生災害林道復旧費	104,500
		現年発生災害土木施設復旧費 (単独)	213,600
		過年発生災害土木施設復旧費	744,740
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	965,201
		現年発生災害公園施設復旧費	9,421
合 計	91,126,459		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	124,221	木材生産事業費	124,221
県営住宅事業費	699,301	住宅建設費	699,301
港湾特別整備事業費	1,285,374	臨海土地造成事業費	355,000
		荷役機械整備事業費	544,000
		ふ頭用地造成事業費	197,710
		荷役機械整備事業費	188,664
合 計	2,108,896		

## 5 県有財産の状況

■ 令和7年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,644,317.16	66,790.24	3,218,052.99	3,284,843.23
公 用 財 産	1,284,708.40	15,920.09	551,222.38	567,142.47
本 庁 舎	51,638.33		87,884.52	87,884.52
警察消防施設	606,217.54	15,591.18	286,235.66	301,826.84
その他の施設	626,852.53	328.91	177,102.20	177,431.11
公 共 用 財 産	33,212,394.77	50,870.15	2,666,830.61	2,717,700.76
学 校	3,953,399.75	28,961.15	1,205,804.40	1,234,765.55
公 営 住 宅	1,218,023.64	645.62	1,009,051.51	1,009,697.13
公 園	24,298,528.46	15,291.47	54,845.24	70,136.71
その他の施設	3,742,442.92	5,971.91	397,129.46	403,101.37
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,326,406.17	1,996.70	195,165.62	197,162.32
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	153,665.45	430.41	104,650.70	105,081.11
廃川廃道敷地	7,356.99			
そ の 他	3,605,954.14	1,566.29	90,514.92	92,081.21
合 計	53,970,723.33	68,786.94	3,413,218.61	3,482,005.55

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	719,727.54	
普 通 財 産	203,919,331.46	9.24
山 林	203,919,261.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	204,639,059.00	9.24

## ◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	32,901,016
減 債 基 金	346,159,479
大 規 模 事 業 基 金	6,008,974
土 地 造 成 事 業 等 債 務 処 理 基 金	9,843,720
職 員 退 職 手 当 基 金	5,035,296
県 庁 舎 整 備 基 金	15,578,158
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	925,001
環 境 保 全 基 金	983,999
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,440,509
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	8,277,320
災 害 救 助 基 金	1,658,117
安 心 こ ど も 基 金	1,998,996
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,520,356
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,011,002
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,628,160
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,724,465
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	314,287
伴 走 支 援 型 特 別 資 金 信 用 保 証 料 補 給 基 金	900,961
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	103,668
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	253,660
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,384
港 湾 整 備 事 業 基 金	13,116,505
教 育 振 興 基 金	2,050,075
市 町 振 興 基 金	3,644,372
合 計	470,903,367

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>3, 830, 056</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 999
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
株式会社水みらい広島	21, 000
<b>出資証券</b>	<b>794, 190</b>
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
<b>有限責任事業組合契約に基づく権利</b>	<b>800, 000</b>
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 424, 246

## ◎ 出資に関する権利

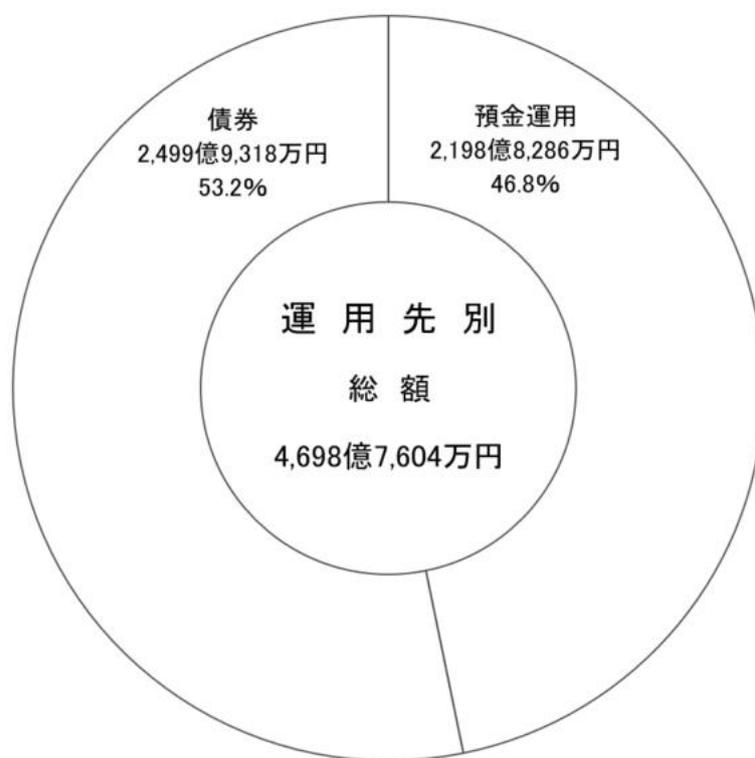
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	162,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,644
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000

一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	45,777,300
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	108,557
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
広島県水道広域連合企業団（水道用水供給事業）	30,686,300
広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業）	253,690
合 計	194,480,839

## 基金運用の概要

(令和7年3月31日現在)



## 6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。

### 県債の現在高

令和7年3月末現在（単位：千円）

区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,296,525,860	特 別 会 計	106,534,576
(1) 普 通 債	761,443,459	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	25,910,078	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	445,598
民生債	11,498,945	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	8,706,132
衛生債	3,689,748	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	0
労働債	193,562	(5) 県営林整備事業債	788,090
農林水産業債	50,107,053	(6) 港湾特別整備事業債	82,226,687
商工債	4,196,008	通 常 分	82,226,687
土木債	593,881,929	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	16,783,727	(7) 住宅建設事業債	14,368,069
教育債	55,182,409		
(2) 災害復旧債	39,247,610		
土木債	36,175,311		
教育債	89,962		
公共施設債	593,366		
農林水産業債	2,267,673		
その他	121,298		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	956,675,879		
(5) 臨時財政対策債	495,074,923		
(6) 退職手当債	12,805,526		
(7) 減収補てん債	31,278,463		
(8) 猶予特例債	0		
		合 計	2,403,060,436

### 借入先別利率別現在高

令和7年3月末現在（単位：千円）

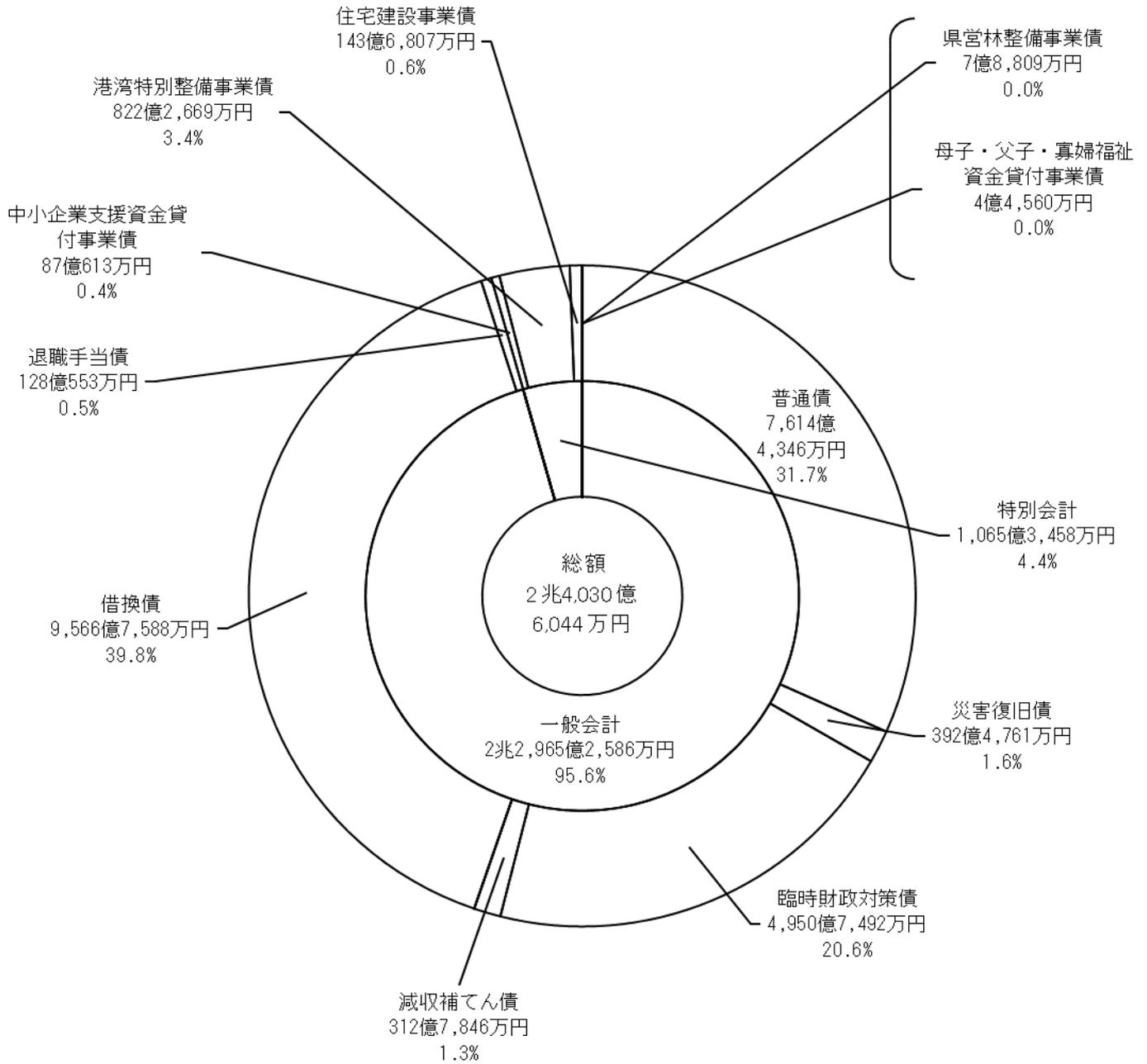
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	349,287,271	37,827,676	314,529		387,429,476	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,032,793	959,344			1,992,137	
地方公共団体金融機構	176,862,203	4,185,946	618,363		181,666,512	
ゆうちょ銀行		5,120,000			5,120,000	
市中銀行	227,026,145	6,500,000			233,526,145	
共済組合	1,960,256				1,960,256	
生命保険会社		7,537,500			7,537,500	
市場公募	1,491,769,000	81,000,000			1,572,769,000	
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,191,649		462,677	51,806	8,706,132
	農業改良資金貸付金					
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	20,280				20,280
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	445,598				445,598
	地方道路整備臨時貸付金	1,887,400				1,887,400
小 計	10,544,927		462,677	51,806	11,059,410	
計	2,258,482,595	143,130,466	1,395,569	51,806	2,403,060,436	

### 一時借入金の状況

令和6年10月～令和7年3月

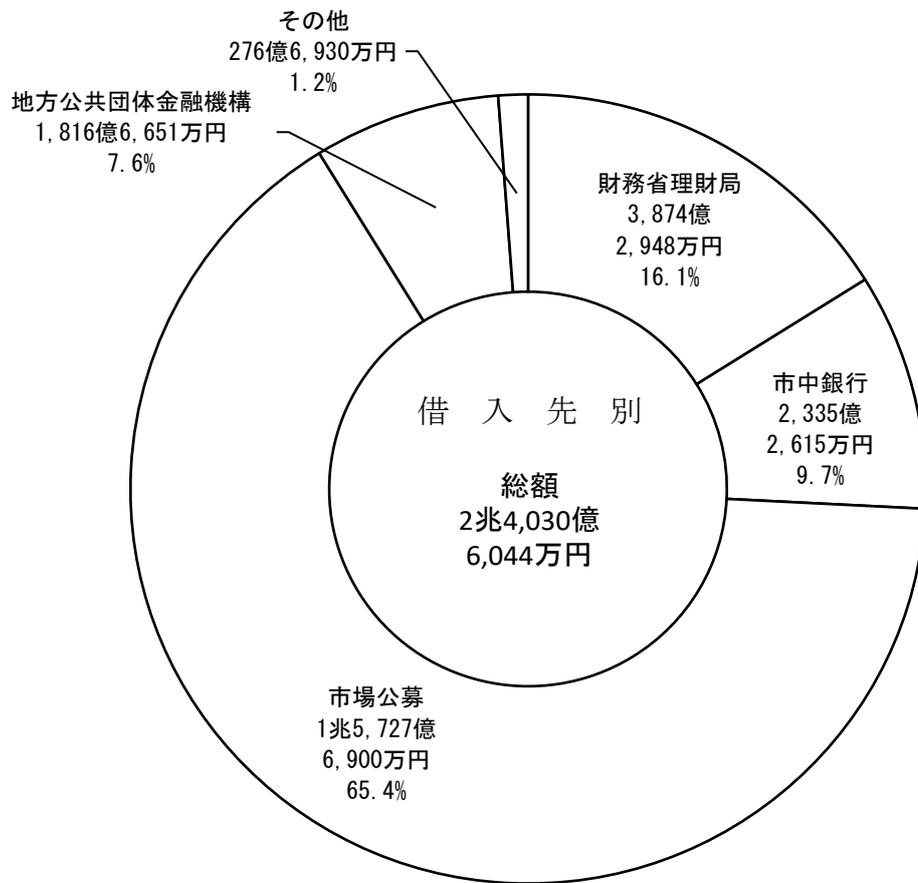
借入先	借入額	借入期間	借入利率
(株)広島銀行（当座借越）	2,000,000千円	令和7年3月5日～令和7年3月7日	0.71636%

# 県債の目的別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

# 県債の借入先別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和7年度当初予算において、歳入総額の34パーセントを占めています。

■ 令和3年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	337,499	25.0	339,580	26.6	323,536	27.8	344,860	30.4	352,733	32.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,809	0.3	5,366	0.4	7,098	0.6	8,367	0.8	6,649	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,698	0.7	9,639	0.8	9,172	0.8	9,297	0.8	9,379	0.9
寄 附 金	196	0.0	2,190	0.2	1,122	0.1	2,431	0.2	102	0.0
計	351,203	26.0	356,775	28.0	340,928	29.3	364,955	32.1	368,863	33.8

### 県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成23年度	275,186	2,859	8,264,420	96,251	3.3
平成24年度	280,410	2,856	7,976,151	98,192	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,294,345	102,151	3.5
平成26年度	302,820	2,847	8,653,880	106,366	3.5
平成27年度	343,174	2,844	9,111,267	120,666	3.8
平成28年度	348,072	2,839	9,143,716	122,584	3.8
平成29年度	345,965	2,832	9,322,698	122,162	3.7
平成30年度	332,956	2,823	9,115,963	117,950	3.7
令和元年度	325,795	2,812	8,948,668	115,865	3.6
令和2年度	327,652	2,800	8,382,667	117,031	3.9
令和3年度	337,499	2,779	8,863,681	121,433	3.8
令和4年度	339,580	2,760	9,036,017	123,050	3.8
令和5年度	323,536	2,739	-	118,122	-
令和6年度	344,860	2,717	-	126,927	-
令和7年度	352,733	2,701	-	130,593	-

[注1] 県税収入は、令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額である。

[注2] 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口、令和7年度は4月1日の推計人口である。

## 参考 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で275億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和7年度は土地造成事業会計において、4億円の資金不足が生じることが見込まれることから、同会計への支援を実施した上で、26億円の基金積立を行います。

### 【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R元～10年度）：30億円/年（最終年度5億円）、総額275億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲21	▲6	▲54	▲4	▲19	▲5	▲13	▲1	▲7	▲4	▲37	▲93	▲11	▲275
土地造成事業会計	-	-	-	▲21	▲6	▲54	▲4	▲19	▲5	▲13	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲134
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲37	▲93	▲11	▲141
一般会計支援予定額	-	-	-	21	6	54	4	19	5	13	1	7	4	37	93	11	275
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	6	30	4	19	5	5	0	0	0	0	0	0	90
基金繰入金	-	-	-	0	0	24	0	0	0	8	1	7	4	37	93	11	185
基金積立額（B）	30	30	30	9	24	0	26	11	25	0	0	0	0	0	0	0	185
基金年度末残高	30	60	90	99	123	99	125	136	161	153	152	145	141	104	11	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	-	-	275

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。

※R5年度までは決算額、R6年度以降はR7年度当初予算編成時点の見込み。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

## 【両会計の収支見通し】

### ① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	2	59	1	2	4		10	1
支出 ②	66	25	120	38	67	56	6	23		17	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲36	▲8	▲55	▲4	▲19		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲18	▲26	▲82	▲85		▲123	▲130
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲18	▲26	▲82	▲85	▲104		▲130	▲134
企業債残高	278	284	191	158	94	41	42	28		19	15

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R5 までが決算、R6 は決算見込、R7 は当初予算、R8 以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

##### (1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲足価に取り組み。

##### (2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

### ② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R4	R5	R6	R7	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	100	114	98	32		3	2	47	2	2	2	35		2
支出 ②	100	114	98	32		5	88	89	53	95	13	21		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0		▲2	▲87	▲43	▲51	▲93	▲11	13		1
繰越金 ④	0	0	0	0		145	143	57	14	▲37	▲130	▲141		▲92
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0		143	57	14	▲37	▲130	▲141	▲128		▲91
基金残高 ⑥	56	84	167	170		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	56	84	167	170		143	57	14	▲37	▲130	▲141	▲128		▲91
臨海債残高	395	403	411	420		395	311	225	175	83	72	52		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R5 までが決算、R6 は決算見込、R7 は当初予算、R8 以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

##### (1) 未分譲地の分譲足価

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

##### (2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

##### (3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲足価や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

# 付 表

- 第 1 表 令和 7 年度当初予算の対前年度比較
- 第 2 表 財政規模の動き
- 第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き
- 第 4 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳
- 第 5 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳
- 第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き
- 第 7 表 令和 6 年度予算の補正及び執行状況
- 第 8 表 令和 6 年度県税の徴収状況

# 令和7年度当初予算の対前年度比較

## 第1表

### (その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円、構成比 %)

区 分	令和7年度		令和6年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	352,733,040	32.4	323,147,040	29.5	344,860,040	30.4	29,586,000	7,873,000	9.2	2.3
地方消費税清算金	145,132,000	13.3	146,128,000	13.3	147,037,000	12.9	△ 996,000	△ 1,905,000	△ 0.7	△ 1.3
地方譲与税	60,255,759	5.5	56,261,011	5.1	63,665,612	5.6	3,994,748	△ 3,409,853	7.1	△ 5.4
地方特例交付金	1,404,000	0.1	7,152,000	0.7	7,903,668	0.7	△ 5,748,000	△ 6,499,668	△ 80.4	△ 82.2
地方交付税	186,045,000	17.1	191,155,000	17.5	205,424,451	18.1	△ 5,110,000	△ 19,379,451	△ 2.7	△ 9.4
交通安全対策特別交付金	400,000	0.0	400,000	0.0	350,000	0.0	0	50,000	0.0	14.3
分担金及び負担金	6,649,442	0.6	6,426,250	0.6	8,367,270	0.8	223,192	△ 1,717,828	3.5	△ 20.5
使用料及び手数料	9,379,376	0.9	9,241,754	0.8	9,296,933	0.8	137,622	82,443	1.5	0.9
国庫支出金	104,400,940	9.6	108,712,841	9.9	120,931,724	10.6	△ 4,311,901	△ 16,530,784	△ 4.0	△ 13.7
財産収入	1,495,712	0.2	1,181,137	0.1	1,415,621	0.1	314,575	80,091	26.6	5.7
寄附金	102,055	0.0	96,903	0.0	2,430,876	0.2	5,152	△ 2,328,821	5.3	△ 95.8
繰入金	64,596,682	5.9	64,181,533	5.9	49,222,853	4.3	415,149	15,373,829	0.6	31.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	4,908,014	0.4	0	△ 4,908,013	0.0	△ 100.0
諸収入	84,317,493	7.7	104,081,530	9.5	86,507,521	7.6	△ 19,764,037	△ 2,190,028	△ 19.0	△ 2.5
県 債	72,918,500	6.7	77,535,000	7.1	84,589,408	7.5	△ 4,616,500	△ 11,670,908	△ 6.0	△ 13.8
計	1,089,830,000	100.0	1,095,700,000	100.0	1,136,910,991	100.0	△ 5,870,000	△ 47,080,991	△ 0.5	△ 4.1

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円、構成比 %)

区 分	令和7年度		令和6年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,132,877	0.2	2,138,579	0.2	2,142,210	0.2	△ 5,702	△ 9,333	△ 0.3	△ 0.4
総 務 費	67,178,846	6.2	57,275,132	5.2	86,599,734	7.6	9,903,714	△ 19,420,888	17.3	△ 22.4
民 生 費	142,936,182	13.1	140,129,987	12.8	149,097,626	13.1	2,806,195	△ 6,161,444	2.0	△ 4.1
衛 生 費	96,108,523	8.8	93,952,223	8.6	91,430,369	8.0	2,156,300	4,678,154	2.3	5.1
労 働 費	3,967,147	0.4	3,735,721	0.3	3,460,946	0.3	231,426	506,201	6.2	14.6
農 林 水 産 業 費	30,978,676	2.8	30,127,659	2.7	33,220,067	2.9	851,017	△ 2,241,391	2.8	△ 6.7
商 工 費	84,539,018	7.8	107,997,442	9.9	91,587,611	8.1	△ 23,458,424	△ 7,048,593	△ 21.7	△ 7.7
土 木 費	96,346,706	8.8	94,943,024	8.7	115,501,340	10.2	1,403,682	△ 19,154,634	1.5	△ 16.6
警 察 費	68,260,171	6.3	65,713,751	6.0	67,041,641	5.9	2,546,420	1,218,530	3.9	1.8
教 育 費	192,553,183	17.7	198,955,618	18.2	196,478,112	17.3	△ 6,402,435	△ 3,924,929	△ 3.2	△ 2.0
災 害 復 旧 費	7,677,981	0.7	8,607,388	0.8	5,263,332	0.5	△ 929,407	2,414,649	△ 10.8	45.9
公 債 費	145,247,675	13.3	146,981,461	13.4	144,140,851	12.7	△ 1,733,786	1,106,824	△ 1.2	0.8
諸 支 出 金	151,503,015	13.9	144,742,015	13.2	150,547,152	13.2	6,761,000	955,863	4.7	0.6
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	1,089,830,000	100.0	1,095,700,000	100.0	1,136,910,991	100.0	△ 5,870,000	△ 47,080,991	△ 0.5	△ 4.1

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分	令和7年度	令和6年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	3,250,415	2,996,770	3,491,262	253,645	△ 240,847	8.5	△ 6.9
管 理 事 務 費	699,967	709,608	683,837	△ 9,641	16,130	△ 1.4	2.4
公 債 管 理	286,888,176	309,461,866	306,854,180	△ 22,573,690	△ 19,966,004	△ 7.3	△ 6.5
母子・父子・寡婦福祉資金	299,223	357,902	357,902	△ 58,679	△ 58,679	△ 16.4	△ 16.4
国民健康保険事業費	224,577,217	227,001,209	227,005,739	△ 2,423,992	△ 2,428,522	△ 1.1	△ 1.1
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等	56,651,174	—	—	56,651,174	56,651,174	皆増	皆増
中小企業支援資金	675,299	751,906	543,659	△ 76,607	131,640	△ 10.2	24.2
水産振興資金	1,161	1,247	199	△ 86	962	△ 6.9	483.4
県営林事業費	556,436	566,184	604,697	△ 9,748	△ 48,261	△ 1.7	△ 8.0
港湾特別整備事業費	9,386,495	13,303,332	19,449,459	△ 3,916,837	△ 10,062,964	△ 29.4	△ 51.7
県営住宅事業費	6,531,773	7,030,251	7,367,320	△ 498,478	△ 835,547	△ 7.1	△ 11.3
高等学校等奨学金	671,035	748,023	575,495	△ 76,988	95,540	△ 10.3	16.6
計	590,188,371	562,928,298	566,933,749	27,260,073	23,254,622	4.8	4.1

## 財 政 規 模 の 動 き

第 2 表

(単位：金額 百万円、対前年比 %)

区 分		年 度											
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
広 島 県	財 政 規 模	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,099,341	1,254,532	1,193,715	1,102,901	1,095,053	1,095,146
	指 数	102.5	104.8	102.7	100.0	101.5	105.7	123.9	141.4	134.5	124.3	123.4	123.4
	対前年度比	100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	117.1	114.1	95.2	92.4	99.3	100.0
	県 民 所 得	8,653,880	9,111,267	9,143,716	9,322,698	9,115,963	8,948,668	8,382,667	8,863,681	9,036,017	—	—	—
	指 数	108.5	114.2	114.6	116.9	114.3	112.2	105.1	111.1	113.3	—	—	—
	対前年度比	104.3	105.3	100.4	102.0	97.8	98.2	93.7	105.7	101.9	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544	56,647,303	—	—
	指 数	101.5	102.5	101.5	99.9	98.9	99.7	120.7	134.0	124.8	114.5	—	—
	対前年度比	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	121.0	111.1	93.1	91.8	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額）である。  
 2 県民所得は「令和4年度広島県県民経済計算結果」によるものである。  
 3 指数は、平成24年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県 税 ①	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	327,652,178 (27.2)	337,499,388 (25.0)	339,579,633 (26.6)	323,536,232 (27.8)	344,860,040 (30.4)	352,733,040 (32.4)
地方消費税清算 ②	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,656,788 (10.2)	133,750,334 (9.9)	139,252,099 (10.9)	138,728,533 (11.9)	147,037,000 (12.9)	145,132,000 (13.3)
地方譲与税 ③	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,796,094 (3.6)	48,535,633 (3.6)	55,988,729 (4.4)	56,215,104 (4.8)	63,665,612 (5.6)	60,255,759 (5.5)
地方特例交付金 ④	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,710,616 (0.1)	1,651,398 (0.1)	1,565,371 (0.1)	7,903,668 (0.7)	1,404,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	177,413,608 (14.7)	214,837,116 (15.9)	200,581,667 (15.7)	200,058,147 (17.2)	205,424,451 (18.1)	186,045,000 (17.1)
交通安全対策特別交付金 ⑥	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	521,644 (0.0)	484,541 (0.0)	427,641 (0.0)	376,682 (0.0)	350,000 (0.0)	400,000 (0.0)
分担金・負担金 ⑦	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	4,292,999 (0.4)	3,808,944 (0.3)	5,366,397 (0.4)	7,098,104 (0.6)	8,367,270 (0.8)	6,649,442 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,799,172 (0.8)	9,698,404 (0.7)	9,638,930 (0.7)	9,172,269 (0.8)	9,296,933 (0.8)	9,379,376 (0.9)
国庫支出金 ⑨	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	228,117,712 (19.0)	308,050,433 (22.9)	253,723,477 (19.9)	169,044,185 (14.6)	120,931,724 (10.6)	104,400,940 (9.6)
財産収入 ⑩	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,908,928 (1.0)	5,489,163 (0.4)	2,018,499 (0.2)	1,292,827 (0.1)	1,415,621 (0.1)	1,495,712 (0.2)
寄附金 ⑪	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	721,137 (0.1)	195,967 (0.0)	2,189,893 (0.2)	1,122,458 (0.1)	2,430,876 (0.2)	102,055 (0.0)
繰入金 ⑫	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	12,980,860 (1.1)	15,437,971 (1.2)	30,559,752 (2.4)	33,358,277 (2.9)	49,222,853 (4.3)	64,596,682 (5.9)
繰越金 ⑬	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	18,782,060 (1.6)	32,991,591 (2.5)	28,695,124 (2.2)	21,427,228 (1.9)	4,908,014 (0.4)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	96,523,139 (8.0)	97,504,838 (7.2)	96,293,390 (7.5)	96,714,935 (8.3)	86,507,521 (7.6)	84,317,493 (7.7)
県 債 ⑮	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	146,498,846 (12.2)	138,533,115 (10.3)	111,907,629 (8.8)	103,312,299 (8.9)	84,589,408 (7.5)	72,918,500 (6.7)
計	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,203,465,099 (100.0)	1,348,528,054 (100.0)	1,277,874,258 (100.0)	1,163,022,651 (100.0)	1,136,910,991 (100.0)	1,089,830,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	692,622,306 (57.6)	769,809,219 (57.1)	766,176,291 (60.0)	741,907,297 (63.8)	774,148,785 (68.1)	745,969,800 (68.4)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭ ⑮	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	510,842,793 (42.4)	578,718,835 (42.9)	511,697,967 (40.0)	421,115,354 (36.2)	362,762,206 (31.9)	343,860,200 (31.6)
自主財源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	605,317,261 (50.3)	636,376,600 (47.2)	653,593,717 (51.1)	632,450,863 (54.4)	654,046,128 (57.5)	664,405,801 (61.0)
依存財源 ③～⑥ ⑨ ⑮	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	598,147,838 (49.7)	712,151,454 (52.8)	624,280,541 (48.9)	530,571,788 (45.6)	482,864,863 (42.5)	425,424,199 (39.0)

注 1 ( )内は、構成比を示す。

2 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額である。

## 令和7年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	2,132,877	0	0	0	0	0	0	8,478	0	2,124,399
総務費	67,178,846	1,810,751	414,022	5,843,796	680,869	11,923	1,084,430	1,934,717	6,442,700	48,955,638
民生費	142,936,182	44,711	36,875	5,027,320	49,008	5,000	1,645,551	795,664	641,400	134,690,653
衛生費	96,108,523	1,651	309,503	15,329,078	184,377	19,968	10,872,340	382,195	888,400	68,121,011
労働費	3,967,147	0	19,532	1,332,095	580	0	0	318,548	111,700	2,184,692
農林水産業費	30,978,676	961,949	85,824	11,186,614	41,918	0	1,372,168	1,171,874	5,207,000	10,951,329
商工費	84,539,018	4,598	59,992	1,206,654	51,749	0	146,167	67,029,636	221,400	15,818,822
土木費	96,346,706	2,524,988	428,759	19,686,089	19,240	0	67,800	3,123,656	49,254,000	21,242,174
警察費	68,260,171	0	2,865,074	1,344,925	17,000	0	0	785,142	2,922,400	60,325,630
教育費	192,553,183	0	3,944,021	37,666,761	160,016	65,164	2,216,955	2,118,613	5,465,500	140,916,153
災害復旧費	7,677,981	0	0	5,777,608	0	0	0	0	1,764,000	136,373
公債費	145,247,675	0	0	0	4,815	0	30,766,768	2,470,604	0	112,005,488
諸支出金	151,503,015	0	0	0	0	0	0	0	0	151,503,015
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,089,830,000	5,348,648	8,163,602	104,400,940	1,209,572	102,055	48,172,179	80,139,127	72,918,500	769,375,377

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

## 令和7年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人 件 費	246,238,993	1,641,503	3,957,203	25,023,639	2,600	0	124,627	2,259,172	0	213,230,249
	扶 助 費	21,452,512	15,245	3,145	13,752,049	0	0	73,238	513	0	7,608,322
	公 債 費	144,425,534	0	0	0	4,815	0	30,758,539	2,470,604	0	111,191,576
	計	412,117,039	1,656,748	3,960,348	38,775,688	7,415	0	30,956,404	4,730,289	0	332,030,147
投資的経費	普通建設事業費	114,190,116	3,549,054	8,000	27,998,202	92,789	0	3,582,622	3,485,221	59,174,300	16,299,928
	災害復旧事業費	7,677,981	0	0	5,777,608	0	0	0	0	1,764,000	136,373
	計	121,868,097	3,549,054	8,000	33,775,810	92,789	0	3,582,622	3,485,221	60,938,300	16,436,301
その他の経費	物 件 費	37,628,764	33,811	4,125,682	3,437,844	300,406	12,041	1,187,551	1,616,198	913,959	26,001,272
	補 助 費 等	398,651,179	37,732	43,860	26,722,772	15,102	5,000	8,215,212	2,495,234	730,600	360,385,667
	の維持補修費	16,908,465	71,303	22,134	129,836	134,188	0	13,890	114,189	9,370,441	7,052,484
	積 立 金	12,527,325	0	3,578	1,558,990	659,672	85,014	500	58,496	0	10,161,075
	他投資及び出資金	1,352,309	0	0	0	0	0	0	0	964,800	387,509
	貸 付 金	68,168,888	0	0	0	0	0	216,000	67,639,500	400	312,988
	繰 出 金	20,207,934	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	16,207,934
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	555,844,864	142,846	4,195,254	31,849,442	1,109,368	102,055	13,633,153	71,923,617	11,980,200	420,908,929	
合 計	1,089,830,000	5,348,648	8,163,602	104,400,940	1,209,572	102,055	48,172,179	80,139,127	72,918,500	769,375,377	

# 一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
義務的経費	人件費	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	235,428,413 (20.1)	230,890,539 (17.5)	232,132,275 (18.5)	225,239,761 (19.6)	251,083,568 (22.1)	246,238,993 (22.6)	
	扶助費	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,944,225 (1.9)	22,274,398 (1.7)	24,442,973 (1.9)	23,476,579 (2.0)	21,572,217 (1.9)	21,452,512 (2.0)	
	公債費	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,664,017 (11.9)	145,879,719 (11.1)	145,198,358 (11.6)	144,640,012 (12.6)	143,446,053 (12.6)	144,425,534 (13.2)	
	計	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	397,036,655 (33.9)	399,044,656 (30.3)	401,773,606 (32.0)	393,356,352 (34.3)	416,101,838 (36.6)	412,117,039 (37.8)	
投資的経費	普通建設事業費	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	132,741,765 (11.4)	134,787,458 (10.2)	140,024,812 (11.1)	153,646,443 (13.4)	136,888,214 (12.0)	114,190,116 (10.5)	
	災害復旧事業費	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	34,012,453 (2.9)	31,296,156 (2.4)	27,354,841 (2.2)	17,556,382 (1.5)	5,263,332 (0.5)	7,677,981 (0.7)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	166,754,218 (14.3)	166,083,614 (12.6)	167,379,653 (13.3)	171,202,825 (14.9)	142,151,546 (12.5)	121,868,097 (11.2)	
その他の経費	物件費	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	35,288,920 (3.0)	61,256,197 (4.6)	72,072,127 (5.7)	34,453,609 (3.0)	33,969,760 (3.0)	37,628,764 (3.5)	
	補助費等	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	453,294,589 (38.7)	545,725,321 (41.3)	478,554,114 (38.1)	414,936,927 (36.2)	398,962,721 (35.1)	398,651,179 (36.6)	
	維持補修費	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	11,387,310 (1.0)	10,477,181 (0.8)	11,214,367 (0.9)	10,522,947 (0.9)	16,254,423 (1.4)	16,908,465 (1.5)	
	積立金	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,669,487 (1.5)	46,492,562 (3.5)	34,949,677 (2.8)	28,321,490 (2.5)	40,463,818 (3.6)	12,527,325 (1.1)	
	投資及び出資金	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	1,561,691 (0.1)	1,046,871 (0.1)	3,326,421 (0.3)	2,198,759 (0.2)	6,161,931 (0.5)	1,352,309 (0.1)	
	貸付金	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	72,682,886 (6.2)	74,508,750 (5.6)	72,082,000 (5.7)	77,221,234 (6.7)	67,973,564 (6.0)	68,168,888 (6.3)	
	繰出金	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	14,797,751 (1.3)	15,197,778 (1.2)	15,095,065 (1.2)	15,525,748 (1.4)	14,471,390 (1.3)	20,207,934 (1.9)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	606,682,634 (51.8)	754,704,660 (57.1)	687,293,771 (54.7)	583,180,714 (50.8)	578,657,607 (50.9)	555,844,864 (51.0)	
合計	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,170,473,507 (100.0)	1,319,832,930 (100.0)	1,256,447,030 (100.0)	1,147,739,891 (100.0)	1,136,910,991 (100.0)	1,089,830,000 (100.0)		

注 1 ( )内は、構成比を示す。

2 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額である。

## 令和6年度予算の補正及び執行状況

### 第7表

#### (その1) 一般会計(歳入)

令和7年3月31日現在(単位:金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額					計 (A)	執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	10月専決	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越当額		上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	323,147,040	0	0	21,713,000	0	344,860,040	167,432,556	158,692,827	326,125,383	94.6
地方消費税清算金	146,128,000	0	0	909,000	0	147,037,000	80,968,120	66,096,207	147,064,327	100.0
地方譲与税	56,261,011	0	0	7,404,601	0	63,665,612	19,172,210	44,590,146	63,762,356	100.2
地方特例交付金	7,152,000	0	0	751,668	0	7,903,668	7,903,668	0	7,903,668	100.0
地方交付税	191,155,000	0	0	14,269,451	0	205,424,451	143,408,935	62,928,039	206,336,974	100.4
交通安全対策特別交付金	400,000	0	0	△ 50,000	0	350,000	187,654	171,397	359,051	102.6
分担金及び負担金	6,439,584	0	621,259	1,306,427	0	8,367,270	189,516	1,635,300	1,824,816	21.8
使用料及び手数料	9,241,754	0	0	55,179	0	9,296,933	3,313,116	2,580,919	5,894,035	63.4
国庫支出金	109,527,870	1,880,460	13,775,757	△ 4,252,363	42,016,725	162,948,449	27,262,178	86,561,096	113,823,274	69.9
財産収入	1,181,137	0	0	234,484	0	1,415,621	743,082	813,577	1,556,659	110.0
寄附金	96,903	0	0	2,333,973	0	2,430,876	1,022,098	1,173,137	2,195,235	90.3
繰入金	64,418,631	0	6,916,159	△ 22,111,937	0	49,222,853	2,604,144	5,170,332	7,774,476	15.8
繰越金	4,908,014	0	0	0	10,374,746	15,282,760	15,282,760	0	15,282,760	100.0
諸収入	104,358,065	0	33,578	△ 17,884,122	0	86,507,521	5,036,727	16,961,941	21,998,669	25.4
県 債	79,112,100	0	7,694,400	△ 2,217,092	33,806,850	118,396,258	4	60,136,922	60,136,925	50.8
計	1,103,527,109	1,880,460	29,041,153	2,462,269	86,198,321	1,223,109,312	474,526,768	507,511,840	982,038,608	80.3

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計 (歳出)

令和7年3月31日現在 (単位: 金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額							執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	10月専決	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	2,138,579	0	21,728	△ 18,097	0	0	2,142,210	931,911	1,077,767	2,009,678	93.8
総 務 費	59,790,176	1,880,460	494,911	24,434,187	0	1,070,440	87,670,174	20,334,750	25,787,739	46,122,489	52.6
民 生 費	141,105,663	0	191,337	7,800,626	31,346	3,368,548	152,497,520	25,720,847	93,531,396	119,252,243	78.2
衛 生 費	95,346,832	0	260,388	△ 4,176,851	0	3,445,762	94,876,131	38,326,500	40,180,925	78,507,425	82.7
労 働 費	3,735,721	0	67,742	△ 342,517	0	205,510	3,666,456	971,430	1,432,844	2,404,274	65.6
農 林 水 産 業 費	30,147,888	0	4,662,913	△ 1,590,734	0	10,794,496	44,014,563	8,731,813	16,329,273	25,061,086	56.9
商 工 費	108,037,442	0	2,673,686	△ 19,123,517	0	3,371,945	94,959,556	63,928,913	17,978,357	81,907,270	86.3
土 木 費	97,817,556	0	14,541,428	3,142,356	0	56,931,927	172,433,267	32,272,347	58,207,830	90,480,176	52.5
警 察 費	65,713,751	0	1,830,398	△ 502,508	810	25,090	67,067,541	27,314,456	32,565,873	59,880,329	89.3
教 育 費	198,962,637	0	4,296,622	△ 6,781,147	0	1,017,526	197,495,638	77,233,038	91,190,300	168,423,338	85.3
災 害 復 旧 費	8,607,388	0	0	△ 3,344,056	0	5,967,077	11,230,409	2,126,084	3,282,216	5,408,300	48.2
公 債 費	146,981,461	0	0	△ 2,840,610	0	0	144,140,851	73,336,955	138,072	73,475,026	51.0
諸 支 出 金	144,742,015	0	0	5,805,137	0	0	150,547,152	75,322,927	74,892,730	150,215,657	99.8
予 備 費	400,000	0	0	0	△ 32,156	0	367,844	0	0	0	0.0
計	1,103,527,109	1,880,460	29,041,153	2,462,269	0	86,198,321	1,223,109,312	446,551,970	456,595,323	903,147,293	73.8

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和7年3月31日現在 (単位:金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	2,996,770	0	494,492	0	3,491,262	1,583,177	1,459,124	3,042,301	87.1	173,654	242,624	416,278	11.9
管 理 事 務 費	709,608	0	△ 25,771	0	683,837	145,858	289,306	435,164	63.6	190,262	284,863	475,126	69.5
公 債 管 理	309,461,866	0	△ 2,607,686	0	306,854,180	127,439,250	108,230,452	235,669,702	76.8	108,384,313	153,788,228	262,172,542	85.4
母子・父子・寡婦福 祉 資 金	357,902	0	0	0	357,902	427,305	79,443	506,748	141.6	113,718	37,115	150,833	42.1
国民健康保険事業費	227,001,209	0	4,530	0	227,005,739	99,597,004	96,651,839	196,248,844	86.5	91,862,940	111,041,902	202,904,842	89.4
中小企業支援資金	751,906	0	△ 208,247	0	543,659	1,077,446	517,654	1,595,100	293.4	803	380,546	381,349	70.1
水産振興資金	1,247	0	△ 1,048	0	199	8,250	50	8,300	4170.9	0	20	20	10.1
県営林事業費	566,184	784	37,729	130,601	735,298	171,128	362,637	533,765	72.6	260,545	318,358	578,903	78.7
港湾特別整備事業費	18,756,332	166,520	526,607	1,191,663	20,641,122	1,855,462	10,229,575	12,085,037	58.5	1,284,900	7,360,448	8,645,349	41.9
県営住宅事業費	7,030,251	492,419	△ 155,350	377,591	7,744,911	1,910,976	5,160,268	7,071,244	91.3	2,740,855	2,812,923	5,553,778	71.7
高等学校等奨学金	748,023	817	△ 173,345	0	575,495	4,556,334	139,799	4,696,133	816.0	174,040	363,598	537,638	93.4
計	568,381,298	660,540	△ 2,108,089	1,699,855	568,633,604	238,772,191	223,120,148	461,892,339	81.2	205,186,030	276,630,625	481,816,656	84.7

※端数処理により合計が合わない場合がある。

## 令和6年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和7年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 民 税	個 人	90,296,000	91,170,765	79,156,511	0	214,607	11,799,647	86.8	87.7
	法 人	10,726,000	10,752,641	10,613,918	29,103	6,090	161,736	98.7	99.0
	利 子 割	512,000	485,646	485,945	299	0	0	100.1	94.9
事 業 税	個 人	4,353,000	4,507,689	4,312,308	0	5,888	189,493	95.7	99.1
	法 人	112,354,000	111,586,855	110,372,467	357,179	28,232	1,543,335	98.9	98.2
消 費 税	譲 渡 割	45,069,000	44,891,728	44,891,728	0	0	0	100.0	99.6
	貨 物 割	10,940,000	10,962,506	10,962,506	0	0	0	100.0	100.2
不 動 産 取 得 税		7,710,000	8,590,075	7,659,119	0	1,155	929,801	89.2	99.3
県 た ば こ 税		3,030,000	3,036,555	2,811,638	0	0	224,917	92.6	92.8
ゴ ル フ 場 利 用 税		682,000	660,092	660,023	0	0	69	100.0	96.8
軽 油 引 取 税		22,298,000	22,915,442	20,254,713	0	0	2,660,729	88.4	90.8
自 動 車 税	環 境 性 能 割	3,730,000	3,514,995	3,480,994	2,579	0	36,580	99.0	93.3
	種 別 割	32,510,000	32,630,483	32,495,172	405	4,757	130,959	99.6	100.0
鉱 区 税		4,000	4,355	4,355	0	0	0	100.0	108.9
狩 猟 税		26,000	25,166	25,166	0	0	0	100.0	96.8
産 業 廃 棄 物 埋 立 税		620,000	590,605	589,798	0	0	807	99.9	95.1
に よ る 法 税	自 動 車 取 得 税	20	0	0	0	0	0	-	-
	自 動 車 税	20	6,305	166	0	5,254	885	2.6	830.0
県 税 合 計		344,860,040	346,331,903	328,776,527	389,565	265,983	17,678,958	94.9	95.3

# 公 營 企 業 会 計

## (1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。
- なお、令和7年度から当該事業は地方独立行政法人広島県立病院機構に移行しました。

### ア 令和6年度下半期の経理状況

#### (ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院・外来患者数が見込みを下回ったこと等による収益の減少、支出予算においては、給与改定に係る給与費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で320億9,401万円、支出の部で349億9,062万円となっています。

#### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など281億5,418万円を収入し、運営に要する費用として295億8,594万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など44億1,800万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など29億1,612万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

科 目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	6月補正後 (補正なし)	9月補正	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収 益 的 収 入	医 業 収 益	28,204,538	0	0	△ 1,785,705	26,418,833	13,015,817	12,772,038	25,787,855	97.6
	医 業 外 収 益	2,150,806	0	0	248,621	2,399,427	1,416,200	948,460	2,364,660	98.6
	特 別 利 益	30,000	0	0	1,664	31,664	1,650	14	1,664	5.3
	計	30,385,344	0	0	△ 1,535,420	28,849,924	14,433,667	13,720,512	28,154,179	97.6
支 出	医 業 費 用	29,779,541	0	448,663	△ 303,160	29,925,044	13,241,851	15,981,902	29,223,753	97.7
	医 業 外 費 用	428,058	0	0	△ 61,914	366,144	46,342	303,632	349,974	95.6
	特 別 損 失	56,050	0	0	△ 9,329	46,721	1,850	10,367	12,217	26.1
	計	30,263,649	0	448,663	△ 374,403	30,337,909	13,290,043	16,295,901	29,585,944	97.5
差 引	121,695	0	△ 448,663	△ 1,161,017	△ 1,487,985	1,143,624	△ 2,575,389	△ 1,431,765	96.2	
資 本 的 収 入	企 業 債	2,586,900	0	0	△ 71,500	2,515,400	0	2,209,500	2,209,500	87.8
	出 資 金	1,865	0	0	0	1,865	1,426	439	1,865	100.0
	補 助 金	0	0	0	8,232	8,232	0	7,836	7,836	95.2
	負 担 金	692,314	0	0	△ 1,854	690,460	509,966	179,331	689,297	99.8
	そ の 他 雑 収 益	28,128	0	0	0	28,128	0	7,621	7,621	27.1
	計	3,309,207	0	0	△ 65,122	3,244,085	511,392	2,404,727	2,916,119	89.9
支 出	建 設 改 良 費	2,648,106	0	0	△ 65,530	2,582,576	187,657	2,160,211	2,347,868	90.9
	企 業 債 償 還 金	2,053,718	0	0	16,419	2,070,137	1,022,550	1,047,584	2,070,134	100.0
	計	4,701,824	0	0	△ 49,111	4,652,713	1,210,207	3,207,795	4,418,002	95.0
合 計	収 入	33,694,551	0	0	△ 1,600,542	32,094,009	14,945,059	16,125,239	31,070,298	96.8
	支 出	34,965,473	0	448,663	△ 423,514	34,990,622	14,500,250	19,503,696	34,003,946	97.2

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて3.6パーセント増の280億9,563万円、費用は、前年度に比べて3.6パーセント増の295億3,168万円で、当年度14億3,605万円の純損失を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 6年4月 1日から  
令和 7年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	28,049,156,092	医 業 収 益	25,739,757,419
給 与 費	14,839,227,722	入 院 収 益	17,727,803,650
材 料 費	7,757,451,942	外 来 収 益	7,219,723,054
経 費	3,967,413,564	そ の 他 医 業 収 益	792,230,715
減 価 償 却 費	1,329,719,601	医 業 外 収 益	2,354,208,696
資 産 減 耗 費	44,515,847	受 取 利 息 配 当 金	709,621
研 究 研 修 費	110,827,416	他 会 計 補 助 金	1,023,217,959
医 業 外 費 用	1,470,458,081	補 助 金	51,096,500
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,693,929	負 担 金 交 付 金	616,991,599
長 期 前 払 消 費 税 償 却	88,947,917	長 期 前 受 金 戻 入	544,146,063
負 担 金	144,795,417	そ の 他 医 業 外 収 益	118,046,954
雑 損 失	1,156,020,818	特 別 利 益	1,664,212
特 別 損 失	12,067,371	過 年 度 損 益 修 正 益	14,212
過 年 度 損 益 修 正 損	0	そ の 他 特 別 利 益	1,650,000
そ の 他 特 別 損 失	12,067,371	当 年 度 純 損 失	1,436,051,217
合 計	29,531,681,544	合 計	29,531,681,544

(エ) 財産の状況

令和6年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

区 分 科 目		6 年 度 末		5 年 度 末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固定資産	16,511,181,426	73.1	15,626,448,742	65.9	884,732,684	105.7
	有形固定資産	15,871,089,636	70.3	15,104,558,345	63.7	766,531,291	105.1
	土地	1,981,676,353	8.8	1,981,676,353	8.1	0	100.0
	建築物	9,431,394,456	41.8	9,610,885,407	41.0	△ 179,490,951	98.1
	構築物	51,504,415	0.2	54,833,283	0.2	△ 3,328,868	93.9
	器械備品	4,362,122,430	19.3	3,414,446,059	14.3	947,676,371	127.8
	車両	1,937,583	0.0	2,327,279	0.0	△ 389,696	83.3
	建設仮勘定	42,454,399	0.2	40,389,964	0.1	2,064,435	105.1
	無形固定資産	6,176,100	0.0	7,468,100	0.0	△ 1,292,000	82.7
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	2,857,600	0.0	4,149,600	0.0	△ 1,292,000	68.9
	投資その他の資産	633,915,690	2.8	514,422,297	2.1	119,493,393	123.2
	長期前払消費税	633,915,690	2.8	514,422,297	2.1	119,493,393	123.2
	流動資産	6,067,876,872	26.9	6,320,884,027	34.1	△ 253,007,155	96.0
	現金・預金	1,063,461,617	4.7	1,298,699,541	8.8	△ 235,237,924	81.9
	未収金	4,535,175,722	20.1	4,649,865,965	23.8	△ 114,690,243	97.5
	貸倒引当金	△ 28,057,000	△ 0.1	△ 29,472,000	△ 0.1	1,415,000	95.2
	貯蔵品	400,837,107	1.8	326,106,381	1.4	74,730,726	122.9
	前払費用	1,141,140	0.0	684,140	0.0	457,000	166.8
	前払金	20,318,286	0.1	0	0.0	20,318,286	皆増
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計		22,579,058,298	100.0	21,947,332,769	100.0	631,725,529	102.9
負 債 の 部	固定負債	12,002,189,418	53.2	11,673,573,114	51.9	328,616,304	102.8
	企業債	5,737,333,284	25.4	5,296,365,006	26.6	440,968,278	108.3
	引当金	6,264,856,134	27.7	6,377,208,108	25.3	△ 112,351,974	98.2
	流動負債	7,664,714,559	33.9	6,086,010,762	26.0	1,578,703,797	125.9
	企業債	1,752,113,701	7.8	2,053,715,743	8.0	△ 301,602,042	85.3
	未払金	5,203,130,527	23.0	3,268,212,164	15.0	1,934,918,363	159.2
	前受金	0	0.0	41,470	0.0	△ 41,470	皆減
	引当金	614,638,637	2.7	575,657,732	2.2	38,980,905	106.8
	その他流動負債	94,831,694	0.4	188,383,653	0.8	△ 93,551,959	50.3
	預り金	19,768,474	0.1	113,320,433	0.5	△ 93,551,959	17.4
	医療費預り金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	3,159,407,463	14.0	3,008,549,818	11.8	150,857,645	105.0
	長期前受金	8,940,960,215	39.6	8,245,956,507	30.8	695,003,708	108.4
	長期前受金収益化累計額	△ 5,781,552,752	△ 25.6	△ 5,237,406,689	△ 19.1	△ 544,146,063	110.4
合計		22,826,311,440	101.1	20,768,133,694	89.6	2,058,177,746	109.9
資 本 の 部	資本金	29,032,120,133	128.6	29,030,255,133	118.3	1,865,000	100.0
	自己資本金	29,032,120,133	128.6	29,030,255,133	118.3	1,865,000	100.0
	剰余金	△ 29,279,373,275	△ 129.7	△ 27,851,056,058	△ 107.9	△ 1,428,317,217	105.1
	資本剰余金	890,409,449	3.9	882,675,449	3.6	7,734,000	100.9
	受贈財産評価額	137,711,656	0.6	137,711,656	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	589,168,299	2.6	581,434,299	2.3	7,734,000	101.3
	利益剰余金	△ 30,169,782,724	△ 133.6	△ 28,733,731,507	△ 111.4	△ 1,436,051,217	105.0
	当年度未処理欠損金	△ 30,169,782,724	△ 133.6	△ 28,733,731,507	△ 111.4	△ 1,436,051,217	105.0
合計		△ 247,253,142	△ 1.1	1,179,199,075	10.4	△ 1,426,452,217	21.0
負債資本合計		22,579,058,298	100.0	21,947,332,769	100.0	631,725,529	102.9

**(オ) 企業債及び借入金**

令和6年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

**○ 企業債明細表**

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和6年度 当初未償還額	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	2,644,743,284	0	1,074,950,284	1,569,793,000
地方公共団体金融機構	1,383,428,571	423,500,000	218,322,119	1,588,606,452
市中銀行	3,321,908,894	1,786,000,000	776,861,361	4,331,047,533
合計	7,350,080,749	2,209,500,000	2,070,133,764	7,489,446,985

## (2) 土地造成事業の状況

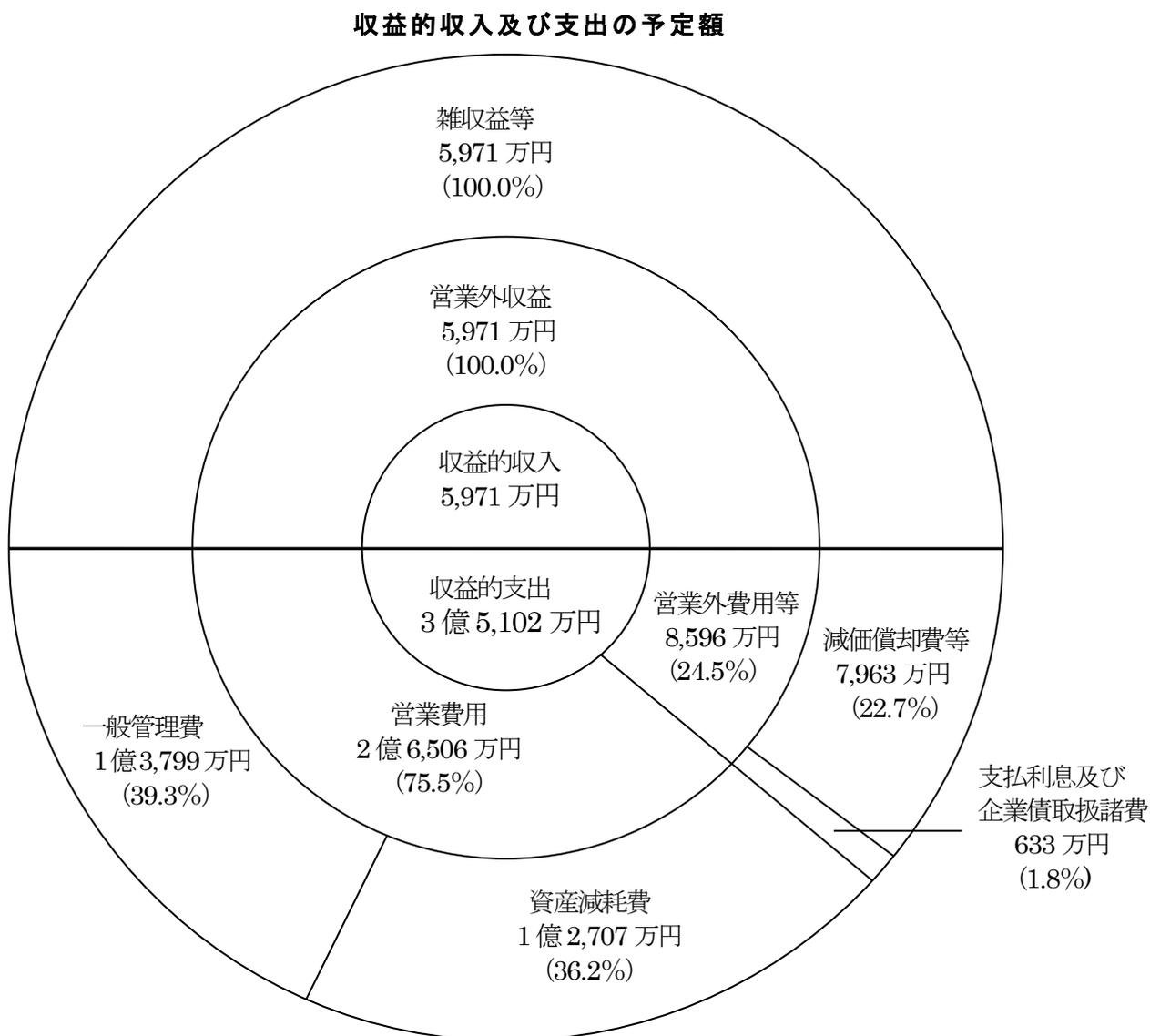
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

### ア 令和7年度当初予算

令和7年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入5,971万円、支出3億5,102万円を、「資本的収入及び支出」で収入5億951万円、支出4億411万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和7年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

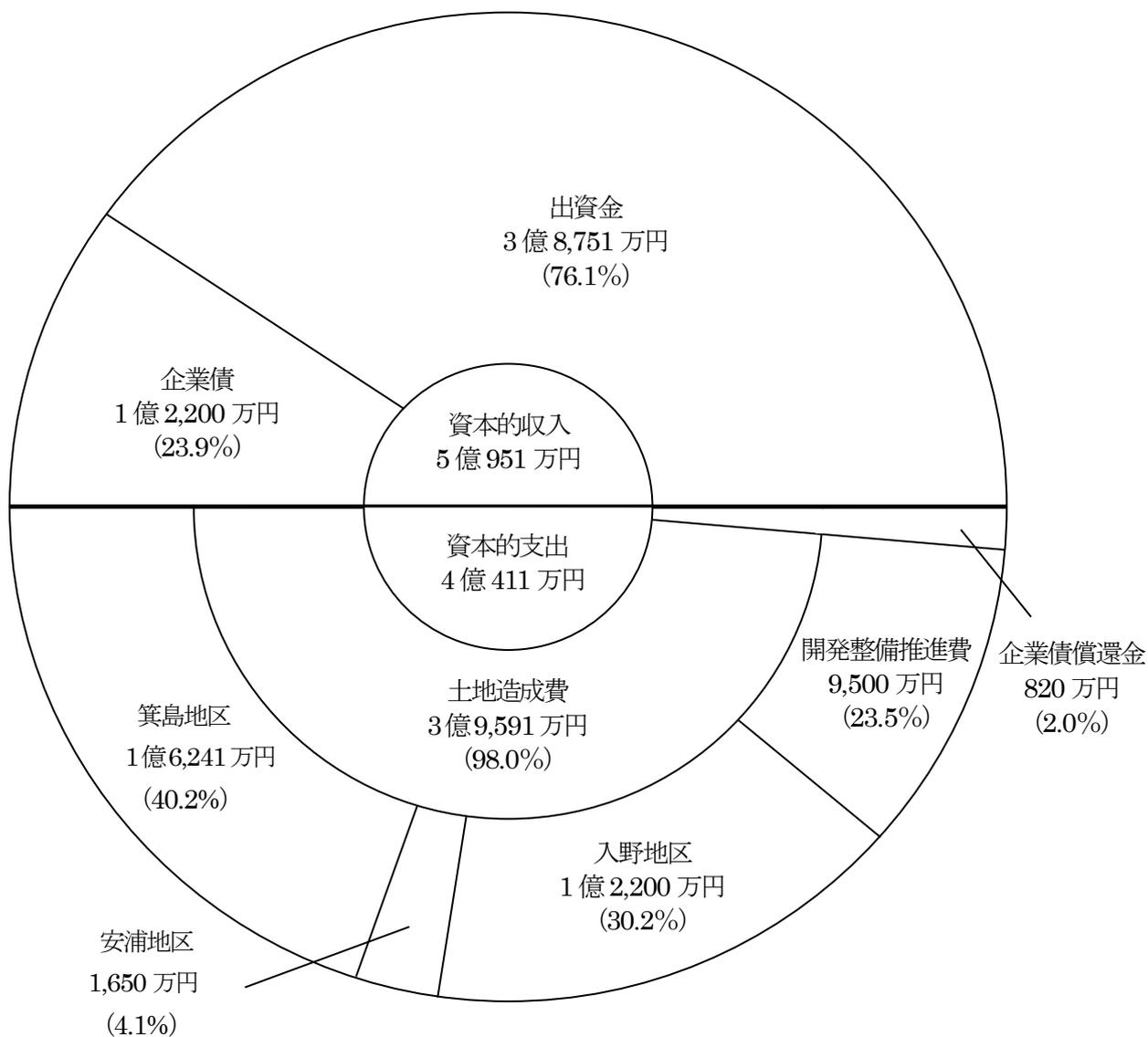


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## (イ) 資本的収入及び支出予算

令和7年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

### 資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和6年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和7年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、一般会計出資金の減などによる収入予算の減額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で55億778万円（前年度：65億6,547万円）、支出の部で57億5,145万円（前年度：109億5,130万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で16.1パーセントの減、支出で47.5パーセントの減となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地賃貸料など7,083万円を収入し、経営に要する費用として1億9,094万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債償還金など54億3,082万円を支出し、出資金54億3,637万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	1	0	0	1	0	0	0	0
	営業外収益	57,514	0	4,562	62,076	31,915	29,584	61,499	99.1
	特別利益	0	0	9,331	9,331	9,331	0	9,331	100.0
	計	57,515	0	13,893	71,408	41,246	29,584	70,830	99.2
	営業費用	322,487	1,804	△ 154,704	169,587	24,249	73,343	97,592	57.5
	営業外費用	82,244	0	△ 1,163	81,081	23,265	54,316	77,581	95.7
	特別損失	0	0	19,367	19,367	0	15,762	15,762	81.4
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	405,731	1,804	△ 136,500	271,035	47,514	143,421	190,935	70.4
	剰余金	△ 348,216	△ 1,804	150,393	△ 199,627	△ 6,268	△ 113,837	△ 120,105	60.2
資本的収入支出	企業債	0	0	0	0	0	0	0	—
	出資金	5,732,992	0	△ 296,626	5,436,366	0	5,436,366	5,436,366	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	—
	受託金	0	0	0	0	0	0	0	—
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
	計	5,732,993	0	△ 296,626	5,436,367	0	5,436,366	5,436,366	100.0
	土地造成費	266,029	543	△ 152,153	114,419	19,327	45,489	64,816	56.6
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	—
	企業債償還金	5,366,000	0	0	5,366,000	0	5,366,000	5,366,000	100.0
	計	5,632,029	543	△ 152,153	5,480,419	19,327	5,411,489	5,430,816	99.1
合計	収入	5,790,508	0	△ 282,733	5,507,775	41,246	5,465,950	5,507,196	100.0
	支出	6,037,760	2,347	△ 288,653	5,751,454	66,841	5,554,910	5,621,751	97.7

## (ウ) 損益計算

令和6年度の経営成績は、土地賃貸料などによる収益6,854万円に対して、費用は1億9,021万円となり、1億2,167万円の純損失を生じました。

### 土地造成事業損益計算書

〔 令和6年4月 1日から  
令和7年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	96,672,647	営業収益	0
土地売却原価	0	土地売却収益	0
一般管理費	79,169,983	営業外収益	59,209,372
資産減耗費	17,502,664	受取利息及び配当金	299,042
営業外費用	77,771,737	負担金	160,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,731,791	長期前受金戻入	4,803,900
減価償却費	28,858,217	雑収益	53,946,430
長期前払消費税償却	35,806,010	特別利益	9,331,090
雑支出	7,375,719	その他特別利益	9,331,090
特別損失	15,761,571	当年度純損失	121,665,493
固定資産売却損	15,761,571		
合計	190,205,955	合計	190,205,955

## (エ) 財産の状況

令和6年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産  の 部	固 定 資 産	2,082,181,939	67.5	1,656,978,956	48.0	425,202,983	125.7
	有 形 固 定 資 産	1,371,966,213	44.5	912,720,125	26.4	459,246,088	150.3
	土 地	1,033,642,301	33.5	552,534,158	16.0	481,108,143	187.1
	建 物	75,097,591	2.4	77,474,368	2.2	2,376,777	96.9
	構 築 物	263,226,321	8.5	282,711,599	8.2	19,485,278	93.1
	無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	710,215,725	23.0	744,258,830	21.5	34,043,105	95.4
	長 期 前 払 消 費 税	206,015,059	6.7	240,058,164	7.0	34,043,105	85.8
	破 産 更 生 債 権 等	15,978,017	0.5	16,200,917	0.5	222,900	98.6
	貸 倒 引 当 金	△ 15,978,017	△ 0.5	△ 16,200,917	△ 0.5	222,900	98.6
	投 資 不 動 産	504,200,666	16.3	504,200,666	14.6	0	100.0
	土 地 造 成	801,908,557	26.0	1,472,425,687	42.6	670,517,130	54.5
	完 成 土 地	576,722,248	18.7	594,224,912	17.2	17,502,664	97.1
	安 浦 地 区 土 地	418,761,641	13.6	418,761,641	12.1	0	100.0
	大 朝 地 区 土 地	157,960,607	5.1	175,463,271	5.1	17,502,664	90.0
	未 成 土 地	225,186,309	7.3	878,200,775	25.4	653,014,466	25.6
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	673,673,467	19.5	673,673,467	皆減
	庄 原 地 区 土 地 造 成 費	165,084,615	5.3	165,084,615	4.8	0	100.0
	入 野 地 区 土 地 造 成 費	29,354,133	1.0	8,695,132	0.3	20,659,001	337.6
福 富 地 区 土 地 造 成 費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.3	0	100.0	
千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 造 成 費	20,651,400	0.7	20,651,400	0.6	0	100.0	
流 動 資 産	201,856,728	6.5	324,516,883	9.4	122,660,155	62.2	
現 金 ・ 預 金	161,073,909	5.2	275,855,149	8.0	114,781,240	58.4	
未 収 金	81,544,523	2.6	92,123,438	2.7	10,578,915	88.5	
貸 倒 引 当 金	△ 40,761,704	△ 1.3	△ 43,461,704	△ 1.3	2,700,000	93.8	
資 産 合 計	3,085,947,224	100.0	3,453,921,526	100.0	367,974,302	89.3	

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	4,151,699,877	134.5	4,154,740,963	120.3	△ 3,041,086	99.9
	企業債	4,062,100,000	131.6	4,070,300,000	117.8	△ 8,200,000	99.8
	引当金	89,599,877	2.9	84,440,963	2.4	5,158,914	106.1
	退職給付引当金	89,599,877	2.9	84,440,963	2.4	5,158,914	106.1
	流動負債	40,192,294	1.3	5,715,022,117	165.5	△ 5,674,829,823	0.7
	企業債	8,200,000	0.3	5,366,000,000	155.4	△ 5,357,800,000	0.2
	未払金	19,624,899	0.6	123,667,742	3.6	△ 104,042,843	15.9
	前受金	0	0.0	210,642,262	6.1	△ 210,642,262	皆減
	前受収益	1,111,280	0.0	3,774,680	0.1	△ 2,663,400	29.4
	引当金	4,812,000	0.2	4,537,000	0.1	275,000	106.1
	賞与引当金	4,812,000	0.2	4,537,000	0.1	275,000	106.1
	その他流動負債	6,444,115	0.2	6,400,433	0.2	43,682	100.7
	繰延収益	46,553,884	1.5	51,357,784	1.5	△ 4,803,900	90.6
	長期前受金	46,553,884	1.5	51,357,784	1.5	△ 4,803,900	90.6
合 計	4,238,446,055	137.3	9,921,120,864	287.2	△ 5,682,674,809	42.7	
資 本 の 部	資本金	42,531,893,375	1,378.2	37,095,527,375	1,074.0	5,436,366,000	114.7
	資本金	42,531,893,375	1,378.2	37,095,527,375	1,074.0	5,436,366,000	114.7
	繰入資本金	8,159,612,000	264.4	2,723,246,000	78.8	5,436,366,000	299.6
	組入資本金	34,372,281,375	1,113.8	34,372,281,375	995.2	0	100.0
	剰余金	△ 43,684,392,206	△ 1,415.6	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	△ 121,665,493	100.3
	資本剰余金	504,610,651	16.4	504,610,651	14.6	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	3.4	106,422,143	3.1	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.8	25,457,370	0.7	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.7	20,249,952	0.6	0	100.0
	負担金	352,481,186	11.4	352,481,186	10.2	0	100.0
	利益剰余金	△ 44,189,002,857	△ 1,431.9	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	△ 121,665,493	100.3
	当年度未処理欠損金	44,189,002,857	1,431.9	44,067,337,364	1,275.9	121,665,493	100.3
	合 計	△ 1,152,498,831	△ 37.3	△ 6,467,199,338	△ 187.2	5,314,700,507	17.8
負債資本合計	3,085,947,224	100.0	3,453,921,526	100.0	△ 367,974,302	89.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## ○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和6年度 当初未償還額	令和6年度 借 入 額	令和6年度 償 還 額	令和6年度末 現在未償還額
市場公募債	9,436,300,000	0	5,366,000,000	4,070,300,000
計	9,436,300,000	0	5,366,000,000	4,070,300,000

### (3) 流域下水道事業の状況

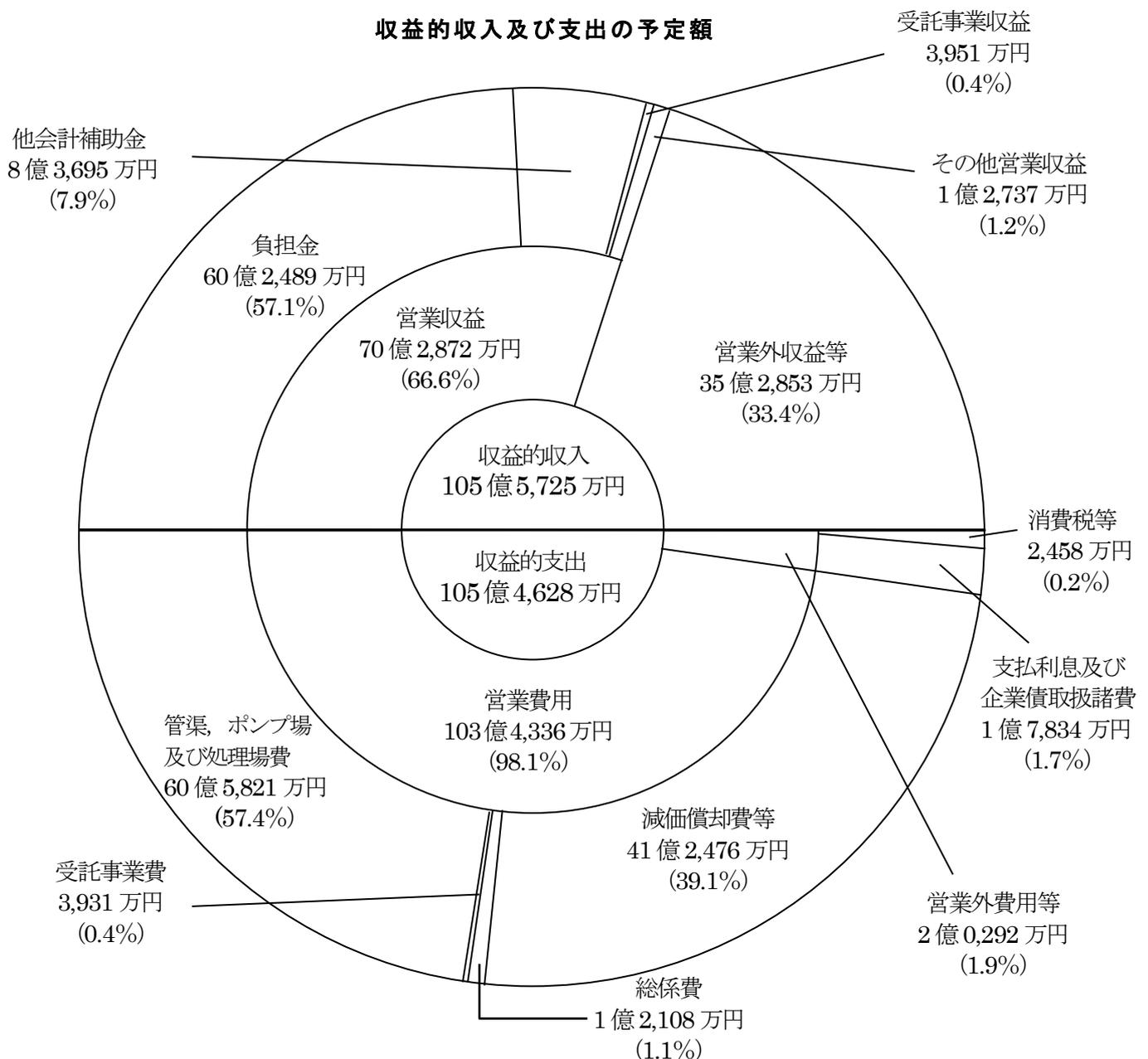
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

#### ア 令和7年度当初予算

令和7年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入105億5,725万円、支出105億4,628万円を、「資本的収入及び支出」で収入36億1,414万円、支出44億5,809万円を計上しています。

##### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和7年度は、9市町より7,705万1,500立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

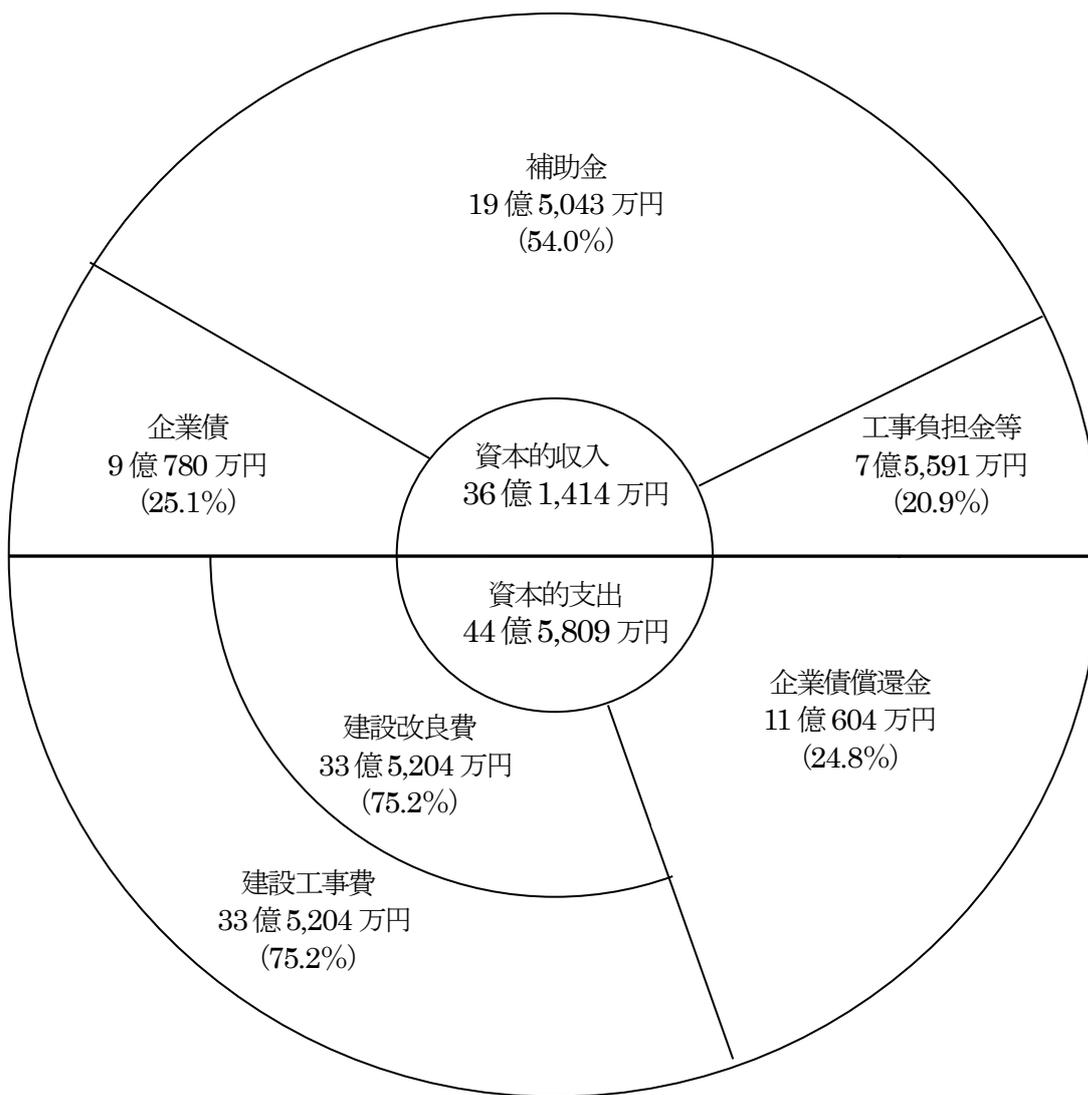


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

### (イ) 資本的収入及び支出予算

令和7年度は、老朽化した施設の改築・更新及び地震対策などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和6年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和7年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、建設改良費は、国の補正予算を活用し地震対策等に新たに予算計上する一方で、入札残等の減分を予算整理するため、支出予算額全体では減額となり、これに伴い国庫補助金や企業債等の収入予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で136億3,468万円（前年度：133億7,925万円）、支出の部で144億3,022万円（前年度：141億9,274万円）となっています。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など95億8,984万円を収入し、経営に要する費用として94億8,577万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに34億8,854万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など26億824万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	6,903,010	0	△ 511,869	6,391,141	3,832,784	2,205,906	6,038,690	94.5
	営業外収益	3,466,804	0	△ 6,685	3,460,119	1,760,629	1,738,888	3,499,517	101.1
	特別利益	0	0	51,671	51,671	0	51,635	51,635	99.9
	計	10,369,814	0	△ 466,883	9,902,931	5,593,413	3,996,429	9,589,843	96.8
	営業費用	10,165,346	2,993	△ 525,395	9,642,944	4,278,475	5,003,594	9,282,069	96.3
	営業外費用	192,788	0	1,688	194,476	87,815	82,269	170,084	87.5
	特別損失	0	0	33,622	33,622	0	33,621	33,621	100.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	10,361,134	2,993	△ 490,085	9,874,042	4,366,290	5,119,484	9,485,774	96.1
	剰余金	8,680	△ 2,993	23,202	28,889	1,227,123	△ 1,123,055	104,069	360.2
資本的 収入	企業債	1,130,300	0	△ 185,300	945,000	0	607,500	607,500	64.3
	補助金	2,404,211	0	△ 419,775	1,984,436	359,784	1,121,232	1,481,016	74.6
	工事負担金	968,447	0	△ 166,140	802,307	29,986	489,704	519,690	64.8
	関連収入	1	0	0	1	0	36	36	3,600.0
	計	4,502,959	0	△ 771,215	3,731,744	389,770	2,218,472	2,608,243	69.9
収 支 出	建設改良費	4,143,549	3,834	△ 781,043	3,366,340	183,379	2,115,325	2,298,704	68.3
	企業債償還金	1,189,835	0	0	1,189,835	591,929	597,904	1,189,833	100.0
	計	5,333,384	3,834	△ 781,043	4,556,175	775,308	2,713,229	3,488,537	76.6
合計	収入	14,872,773	0	△ 1,238,098	13,634,675	5,983,183	6,214,901	12,198,086	89.5
	支出	15,694,518	6,827	△ 1,271,128	14,430,217	5,141,598	7,832,713	12,974,311	89.9

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

## (ウ) 損益計算

令和6年度の経営成績は、7,851万7,403立方メートルを流入し、収益90億9,951万円に対して、費用は90億2,615万円となり、7,336万円の純利益を生じました。

### 流域下水道事業損益計算書

〔 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	8,820,369,800	営業収益	5,570,099,291
管渠・ポンプ場及び処理場費	4,601,876,927	負担金	4,558,206,418
受託事業費	24,441,644	他会計補助金	822,267,253
総係費	117,483,674	受託事業収益	24,523,382
減価償却費	4,053,178,479	その他営業収益	165,102,238
資産減耗費	23,389,076	営業外収益	3,477,776,068
営業外費用	172,163,595	受取利息及び配当金	3,438,816
支払利息及び企業債取扱諸費	168,967,761	他会計補助金	158,884,939
雑支出	3,195,834	補助金	22,871,200
特別損失	33,621,156	負担金	8,937,124
過年度損益修正損	33,621,156	長期前受金戻入	3,264,110,281
当年度純利益	73,356,201	退職給付引当金戻入益	16,779,199
		雑収益	2,754,509
		特別利益	51,635,393
		過年度損益修正益	51,635,393
合 計	9,099,510,752	合 計	9,099,510,752

## (エ) 財産の状況

令和6年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	118,577,917,300	97.3	120,578,027,978	97.8	△ 2,000,110,678	98.3
	有形固定資産	118,536,509,300	97.3	120,536,323,978	97.8	△ 1,999,814,678	98.3
	土地	36,470,016,214	29.9	36,470,016,214	29.6	0	100.0
	建物	6,080,262,335	5.0	6,209,167,567	5.0	△ 128,905,232	97.9
	構築物	58,096,007,992	47.7	60,399,659,499	49.0	△ 2,303,651,507	96.2
	機械及び装置	14,050,245,215	11.5	14,498,513,230	11.8	△ 448,268,015	96.9
	車両運搬具	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,530,409	0.0	1,606,662	0.0	△ 76,253	95.3
	建設仮勘定	3,838,406,160	3.2	2,957,319,831	2.4	881,086,329	129.8
	無形固定資産	1,908,000	0.0	2,204,000	0.0	△ 296,000	86.6
	電話加入権	1,908,000	0.0	2,204,000	0.0	△ 296,000	86.6
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	3,267,645,025	2.7	2,671,194,802	2.2	596,450,223	122.3
現金・預金	2,901,491,056	2.4	2,163,678,741	1.8	737,812,315	134.1	
未収金	366,153,969	0.3	507,516,061	0.4	△ 141,362,092	72.1	
資産合計	121,845,562,325	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,403,660,455	98.9	
負 債 の 部	固定負債	11,181,539,966	9.2	11,686,846,146	9.5	△ 505,306,180	95.7
	企業債	10,905,528,973	9.0	11,404,070,982	9.3	△ 498,542,009	95.6
	引当金	276,010,993	0.2	282,775,164	0.2	△ 6,764,171	97.6
	退職給付引当金	276,010,993	0.2	282,775,164	0.2	△ 6,764,171	97.6
	流動負債	3,246,184,409	2.7	2,744,725,319	2.2	501,459,090	118.3
	企業債	1,106,042,009	0.9	1,189,833,406	1.0	△ 83,791,397	93.0
	未払金	2,087,998,879	1.7	1,509,711,685	1.2	578,287,194	138.3
	引当金	12,330,000	0.0	12,113,000	0.0	217,000	101.8
	賞与引当金	12,330,000	0.0	12,113,000	0.0	217,000	101.8
	その他流動負債	39,813,521	0.0	33,067,228	0.0	6,746,293	120.4
繰延収益	67,164,804,799	55.1	68,637,974,365	55.7	△ 1,473,169,566	97.9	
長期前受金	67,164,804,799	55.1	68,637,974,365	55.7	△ 1,473,169,566	97.9	
合計	81,592,529,174	67.0	83,069,545,830	67.4	△ 1,477,016,656	98.2	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	剰余金	28,848,623,886	23.7	28,775,267,685	23.3	73,356,201	100.3
	資本剰余金	28,389,599,912	23.3	28,389,599,912	23.0	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.8	19,273,645,853	15.6	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.5	9,115,954,058	7.4	0	100.0
	利益剰余金	459,023,974	0.4	385,667,773	0.3	73,356,201	119.0
	当年度末処分利益剰余金	459,023,974	0.4	385,667,773	0.3	73,356,201	119.0
合計	40,253,033,151	33.0	40,179,676,950	32.6	73,356,201	100.2	
負債資本合計	121,845,562,325	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,403,660,455	98.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## (オ) 企業債及び借入金

令和6年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和6年度 当初未償還額	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	5,119,969,510	0	676,083,941	4,443,885,569
地方公共団体金融機構	5,750,702,878	0	480,182,465	5,270,520,413
市中銀行	1,723,232,000	607,500,000	33,567,000	2,297,165,000
計	12,593,904,388	607,500,000	1,189,833,406	12,011,570,982

## 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
<b>あ行</b>	<b>依存財源</b>	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	<b>一般会計</b>	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	<b>一般財源</b>	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	<b>一般財源総額</b>	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	<b>縁故債 (銀行等引受債)</b>	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
<b>か行</b>	<b>義務的経費</b>	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	<b>行政改革推進債</b>	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	<b>形式収支</b>	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	<b>経常収支比率</b>	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	<b>経常的経費</b>	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	<b>減債基金</b>	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	<b>公営事業会計</b>	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、土地造成事業、港湾整備事業、流域下水道事業の4つの会計があります。 このうち、病院事業、土地造成事業、流域下水道事業の3つの会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している公営企業会計に分類されます。
	<b>公債費</b>	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
<b>さ行</b>	<b>財政調整基金</b>	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	<b>財政力指数</b>	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	<b>三位一体改革</b>	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	<b>自主財源</b>	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	<b>市場公募債</b>	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。

	<b>実質公債費比率</b>	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	<b>実質収支</b>	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで。）
	<b>将来負担比率</b>	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	<b>人件費</b>	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
<b>た</b>	<b>単年度収支</b>	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	<b>地方交付税</b>	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	<b>地方財政計画</b>	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	<b>地方債（県債）</b>	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	<b>地方譲与税</b>	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	<b>投資的経費</b>	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	<b>特定財源</b>	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	<b>特別会計</b>	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	<b>特別交付税</b>	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
	<b>は</b>	<b>扶助費</b>
<b>普通会計</b>		一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
<b>普通建設事業費</b>		道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
<b>普通交付税</b>		地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
<b>物件費</b>		印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。

	<b>法人県民税</b>	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	<b>法人事業税</b>	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	<b>補助費等</b>	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
<b>ら行</b>	<b>臨時財政対策債</b>	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。